

平成29年度
一般会計予算説明資料

清 瀬 市

平成29年度 一般会計予算説明資料目次

1	平成29年度予算編成の基本的な考え方	1 頁
2	財政規模	2 頁
3	歳入の状況(一般会計)	3 頁
4	歳出の状況(一般会計)	8 頁
5	重点項目	9 頁
6	認可保育園等運営経費及び定員数の推移	10 頁
7	予算のポイント・施策展開	11 頁
8	財政指標	24 頁
9	平成29年度予算計上額(一般会計)	27 頁
10	一般会計歳入歳出予算構成表	28 頁
11	一般会計性質別経費調	29 頁
12	一般会計における歳入の科目別構成比	30 頁
13	一般会計における性質別経費の構成比	31 頁
14	一般会計歳入主要項目	32 頁
15	一般会計歳出主要項目	37 頁
16	一人当たりの市税及び交付税 類似団体比較	54 頁
17	各市市税及び交付税一人当りの比較	55 頁
18	地方交付税交付額調	56 頁
19	地方消費税交付金(地方消費税率引上げ分)の用途について	57 頁
20	地方債の現在高(普通会計)	58 頁
21	地方債借入先別及び利率別現在高(普通会計)	59 頁
22	地方債事業別現在高(普通会計)	60 頁
23	各市の財政力指数・公債費負担比率及び経常収支比率調	61 頁
24	各市地方債及び積立金現在高	62 頁
25	一般会計単独事業等補助金一覧表	63 頁
26	積立金現在高の推移	66 頁
27	福祉関係資料	67 頁
(1)	身体障害者等の状況	67 頁
(2)	生活保護世帯数状況	67 頁
(3)	保育園等の概要	68 頁
(4)	学童クラブの概要	69 頁
28	教育関係資料	70 頁
29	道路整備に係る経費	71 頁
30	指定管理者制度導入施設一覧	72 頁
31	人口と世帯の推移	73 頁
32	特別会計予算の概要	74 頁

1 平成29年度予算編成の基本的な考え方

【市政を取り巻く環境】

- 日本経済は、各種政策の効果もあり、雇用・所得環境について改善傾向にありますが、一方で消費税率の引き上げの再延期に伴い、社会保障の充実に向けた財源が見出せないなど、今後も厳しい財政運営を強いられることが見込まれます。
このような中、平成29年度予算では、市税の増加が見込まれるものの、歳出では、障害者自立支援給付費、待機児童解消に向けた小規模保育所3園の開設に伴う保育園運営費などの社会保障関係経費が増加しているほか、物件費や維持補修費などの経常経費が増加したため、財政調整基金から多額の繰り入れで対応せざるを得ず、市財政は依然として厳しい状況となっています。
- 平成29年度の重点施策では、第4次清瀬市長期総合計画及び地方創生の総合戦略を踏まえ、待機児童解消に向けた小規模保育所3園の開設による定員増をはじめ、低所得者世帯の第2子以降の保育料を無償化するほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援を行うネウボラ事業を実施します。また、市民の皆さんの健幸寿命を延ばす取り組みとして健幸ポイント事業を拡充して実施するほか、地域包括ケアシステムの構築に向けて第2層生活支援コーディネーターの配置や総合事業の実施など介護予防事業の充実に努めてまいります。さらに、安全安心なまちづくりの実現に向けて災害時特設公衆電話回線の整備や冠水箇所の雨水対策を実施するほか、公共施設へのWi-Fi環境の整備などシティプロモーションの推進にも引き続き取り組んでまいります。

【予算編成基本方針】

平成29年度予算は、次の点を基本として編成しました。

- 1 「第4次清瀬市長期総合計画・実行計画」の着実な実施とともに、行政評価結果に基づき事務事業の見直し、改善を図ること。
- 2 「安全で安心なまちづくり」の実現に向け、災害や減災対策に努めること。
- 3 市庁舎建替えについては、市民の意見を反映させ、計画どおり実施すること。
- 4 安心して子どもを産み育てられるまちを目指して子育て支援策の更なる充実と子育て世代への支援を拡充すること。
- 5 「子供が育つ・市民が育つ・まちも育つ清瀬の教育」を目指し、学習支援や家庭の教育力向上、健やかな心と体力の向上を支援すること。
- 6 「健幸寿命」を延ばすため、若い年代から健康を意識していただけるよう努めること。
- 7 農業や商工業への支援を進め、地域経済の活性化に努めること。
- 8 雑木林の萌芽更新や公有地化に努めること。
- 9 「都市格」を高めるため、職員一人ひとりがシティプロモーションの推進を念頭に置き、情報の発信に努めること。

2 財政規模

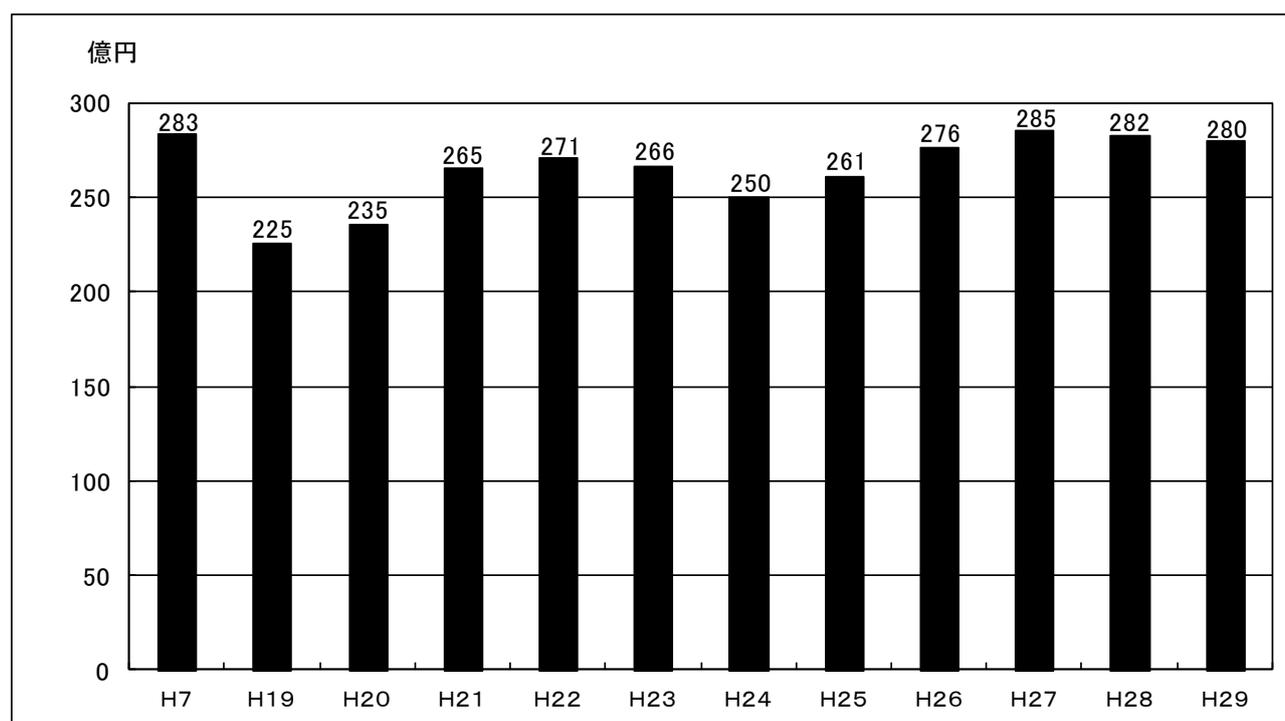
- 平成 29 年度の一般会計の財政規模は、前年度に比べ 0.5%減の 280 億 8,200 万円となりました。
- 特別会計の財政規模は、5 つの会計併せて 194 億 200 万円となりました。

【財政規模】

(単位:千円、%)

区 分	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度	増 減 額	増 減 率
一般会計	28,082,000	28,237,000	▲ 155,000	▲ 0.5
特別会計	19,402,000	19,618,000	▲ 216,000	▲ 1.1
国民健康保険事業	9,704,000	9,759,000	▲ 55,000	▲ 0.6
下水道事業	1,385,000	1,701,000	▲ 316,000	▲ 18.6
駐車場事業	89,000	88,000	1,000	1.1
介護保険	6,365,000	6,328,000	37,000	0.6
後期高齢者医療	1,859,000	1,742,000	117,000	6.7
合 計	47,484,000	47,855,000	▲ 371,000	▲ 0.8

【一般会計財政規模の推移】



3 歳入の状況(一般会計)

- 市税は、特別徴収の推進や給与以外の所得の減などにより個人市民税の所得割が減となる一方で、法人市民税が一部企業の業績回復に伴う増や固定資産税の土地及び家屋において新增築分による増収が見込まれるなど、全体では前年度よりも6,186万円増額の92億6,581万円となっています。
- 地方交付税は、国の予算額が2.2%（3,705億円）の減額となっているほか、臨時財政対策債振替額の増額に伴い、基準財政需用額の減額が見込まれることから、前年度比1.9%減の36億6,000万円となっています。
- 国庫支出金は、障害者自立支援給付費、保育園運営費などの社会保障関係経費は増加するものの、国の補正予算に伴い臨時福祉給付金給付事業を平成28年度の予算として繰越して実施することから、前年度比3.7%減の56億5,800万円となっています。
- 都支出金は、国庫支出金同様、社会保障関係経費の増額のほか、私立保育園施設整備費の増額などにより前年度比6.9%増の46億5,074万円となっています。
- 財産収入では、未利用地の売り払い予定がないため、前年度と比べて大幅な減となっています。
- 市債は、臨時財政対策債の増額に伴い、前年度比5.6%増の14億5,400万円となっています。

【歳入の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
市 税	9,265,817	9,203,949	61,868	0.7
地 方 譲 与 税	114,000	114,000	0	0.0
利 子 割 交 付 金	16,000	25,000	▲ 9,000	▲ 36.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,395,000	1,474,000	▲ 79,000	▲ 5.4
地 方 交 付 税	3,660,000	3,730,000	▲ 70,000	▲ 1.9
国 庫 支 出 金	5,658,000	5,876,410	▲ 218,410	▲ 3.7
都 支 出 金	4,650,743	4,351,274	299,469	6.9
財 産 収 入	9,550	151,226	▲ 141,676	▲ 93.7
繰 入 金	514,100	461,000	53,100	11.5
市 債	1,454,000	1,377,000	77,000	5.6
そ の 他 の 収 入	1,344,790	1,473,141	▲ 128,351	▲ 8.7
合 計	28,082,000	28,237,000	▲ 155,000	▲ 0.5

市 税

○ 市税は、前年度に比べて6,186万円、率で0.7%の増となっています。内訳としては、個人市民税では、特別徴収の推進や給与以外の所得の減などにより、前年度に比べて3,861万円、率で0.9%の減となっています。法人市民税では、一部企業の業績の回復等により、前年度に比べて3,258万円、率で12.9%の増となっています。また、固定資産税では、土地及び家屋ともに新增築分の増収等により、総額では前年度に比べて6,585万円、率で1.9%の増となっています。

【市税の内訳】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率
市 税	9,265,817	9,203,949	61,868	0.7
個人市民税	4,251,597	4,290,214	▲ 38,617	▲ 0.9
法人市民税	285,661	253,073	32,588	12.9
固定資産税	3,572,384	3,506,526	65,858	1.9
軽自動車税	64,965	64,821	144	0.2
市たばこ税	390,812	401,862	▲ 11,050	▲ 2.7
都市計画税	700,398	687,453	12,945	1.9

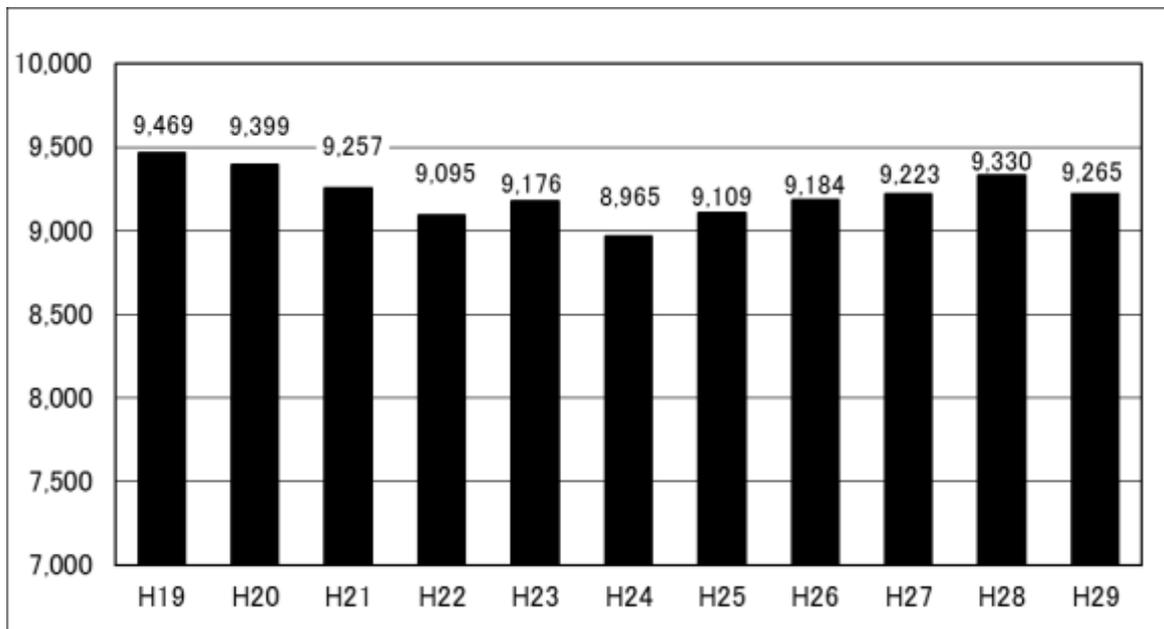
○ 市税の推移

歳入の根幹をなす市税収入は、平成10年度以降は90億円を下回っていましたが、平成19年度には、税源移譲などの影響により94億6,900万円となりました。

その後、長引く景気の低迷により個人所得や企業収益が年々落ち込み、市税は減少傾向を続けていましたが、景気の緩やかな回復により、平成29年度当初予算では、ほぼ横ばいの92億6,500万円と推計しています。

【市税の推移】(平成28年度は決算見込み)

(単位:百万円)



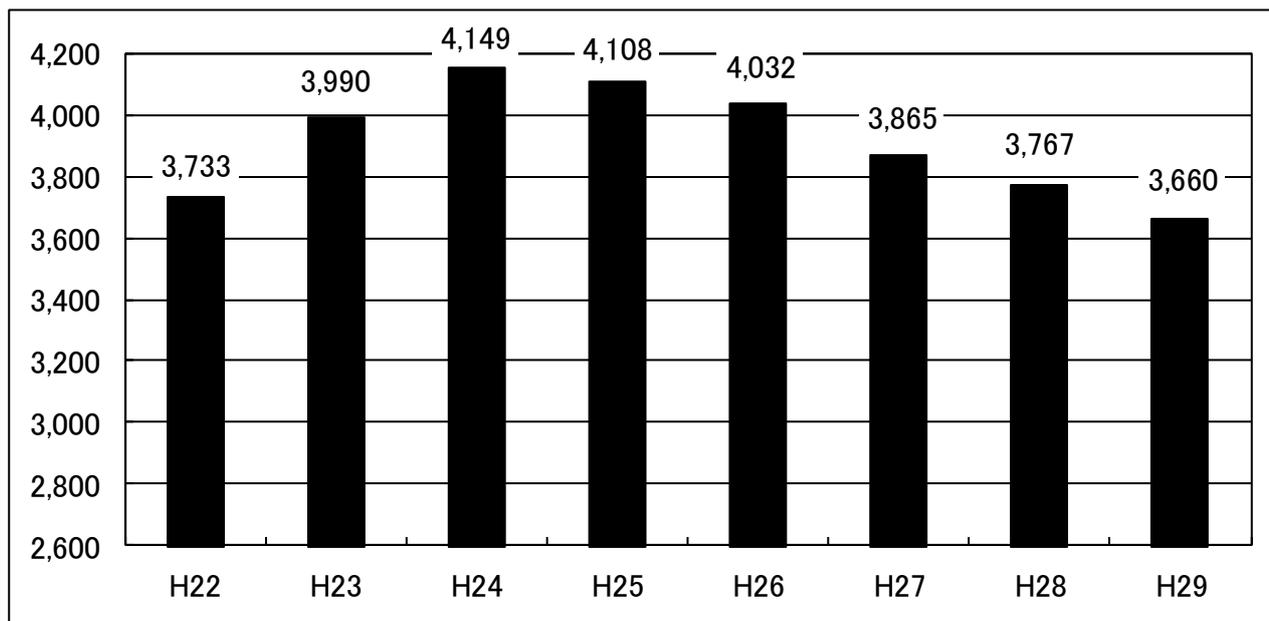
地方交付税等

○ 平成 29 年度地方交付税等の概要（国予算等）

- ・ 地方交付税 16 兆 3,298 億円（対前年度 ▲ 3,705 億円 ▲ 2.2 %）
- ・ 臨時財政対策債 4 兆 452 億円（ + 2,572 億円 + 6.8 %）

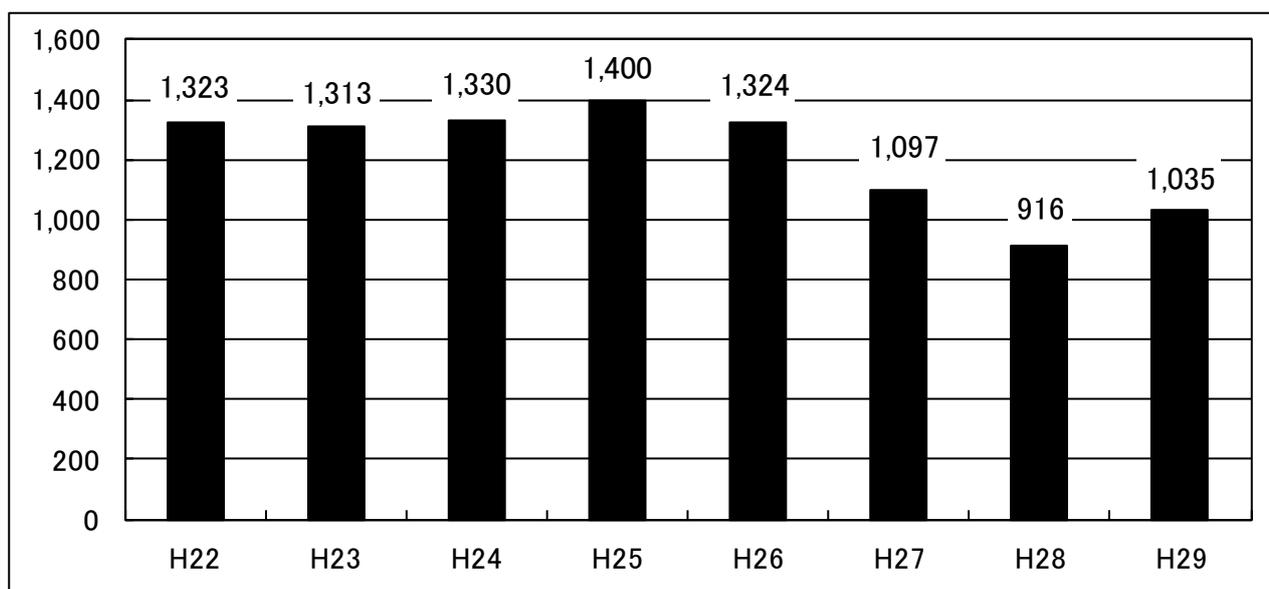
【清瀬市の地方交付税の推移】（平成 28 年度は決算見込み）

（単位：百万円）



【清瀬市の臨時財政対策債の推移】（平成 28 年度は決算見込み）

（単位：百万円）



地方特例交付金について

1. 住宅借入金等特別税額控除による減収補填（国予算）1,328 億円（前年度比 +7.7%）
2. 清瀬市の予算措置 地方特例交付金 5,947 万円

税制改正大綱の概要について

1. 個人所得課税

◎ 配偶者控除・配偶者特別控除の見直し

- 就業調整をめぐる喫緊の課題に対応するため、配偶者特別控除について、所得控除額に 33 万円の対象となる配偶者の合計所得金額の上限を上げるとともに、所得金額に応じた三段階の区分をして、世帯の手取り収入が逆転しないような仕組みを設けます。

配偶者特別控除の控除額	配偶者の所得制限	
	現行	改正案
33 万円	合計所得金額 45 万円未満 (給与収入 110 万円)	合計所得金額 90 万円以下 (給与収入 155 万円)
配偶者の所得に応じて控除額が減額（所得税と同じ）		
適用なし	合計所得金額 76 万円以上 (給与収入 141 万円)	合計所得金額 123 万円超 (給与収入 201 万円)

- 今回の配偶者控除・配偶者特別控除の見直しによる平成 31 年度以降の個人住民税の減収額については、全額国費で補填されます。

2. 車体課税

◎ 自動車取得税及び軽自動車税にグリーン化特例（軽課）の見直し

- 平成 28 年度及び平成 29 年度において実施されるグリーン化特例（軽課）について、軽自動車の性能が年々向上していく現状を踏まえ、一定の税収を確保するため燃費基準の見直しを行った上で、2 年間延長します。

【現行】		【改正案】	
平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日取得		平成 29 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日取得	
燃費基準	軽減率	燃費基準	軽減率
電気自動車等	75%軽減	電気自動車等	75%軽減
2020 年度燃費基準+20%達成	50%軽減	2020 年度燃費基準+30%達成	50%軽減
2020 年度燃費基準達成	25%軽減	2020 年度燃費基準+10%達成	25%軽減

基金の状況

基金には、市税収入が見込みよりも減少したり、不測の事態が発生した場合に対応するため、その用途を特定しない財政調整基金と、一定の目的のために積み立てを行う特定目的基金があります。平成28年度末現在高見込額は、財政調整基金が13億6,750万円、公共施設整備基金が24億1,312万円となっており、全体では基金残高が39億6,522万円となっていますが、依然として26市の中でも少ない基金残高となっています。

また、平成29年度予算編成において、保育園運営費や障害者自立支援給付費などの社会保障関係経費の増加に加え、物件費や維持補修費などの経常経費が増加したため、財政調整基金から4億円を繰り入れたことなどから、予算編成後の基金現在高は合計で37億1,711万円となっています。

今後は、市庁舎の建替えをはじめとする公共施設の整備や年々膨らむ社会保障関係経費などの経常経費の増加が見込まれるため、さらなる基金への積み立てが必要と考えています。

(各種基金の予算編成後現在高)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度予算額		平成29年度予算 編成後現在高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	1,367,509	500	400,000	968,009
減 債 基 金	10,604	0	10,000	604
公 共 施 設 整 備 基 金	2,413,120	250,000	85,000	2,578,120
緑 地 保 全 基 金	131,812	1,350	10,500	122,662
郷土博物館資料収集基金	5,743	10	0	5,753
社 会 福 祉 基 金	7,466	110	0	7,576
ふれあい福祉振興基金	632	10	0	642
教 育 基 金	18,000	10,000	7,000	21,000
まちづくり応援基金	10,343	5,010	2,600	12,753
計	3,965,229	266,990	515,100	3,717,119

4 歳出の状況(一般会計)

- 民生費は、小規模保育所3園の開設に伴う保育園運営費や障害者自立支援給付費が増となりましたが、臨時福祉給付金給付事業の減（経済対策分は H28 年度 12 月議会補正計上）により、前年度とほぼ同額となっています。
- 衛生費は、柳泉園組合負担金の減などにより、前年度よりも 2,332 万円の減額となっています。
- 農林業費は、都市農地保全支援プロジェクトの皆減などにより、3,953 万円の減額となっています。
- 土木費は、市道 0115 号線歩道拡幅用地購入費などの減により前年度よりも 1 億 432 万円の減額となっています。
- 消防費は、消防署建替用地の購入などにより、2 億 1,501 万円の増額となっています。
- 教育費は、コミュニティプラザ屋上防水等改修工事の皆減などにより、前年度よりも 1 億 8,956 万円の減額となっています。

【歳出の状況】

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減 額	増 減 率
議 会 費	238,316	239,273	▲ 957	▲ 0.4
総 務 費	1,372,621	1,351,207	21,414	1.6
民 生 費	15,060,644	15,052,145	8,499	0.1
衛 生 費	1,411,011	1,434,339	▲ 23,328	▲ 1.6
労 働 費	5,895	6,634	▲ 739	▲ 11.1
農 林 業 費	35,535	75,066	▲ 39,531	▲ 52.7
商 工 費	55,962	51,903	4,059	7.8
土 木 費	768,082	872,407	▲ 104,325	▲ 12.0
消 防 費	1,221,303	1,006,291	215,012	21.4
教 育 費	1,608,092	1,797,655	▲ 189,563	▲ 10.5
公 債 費	1,935,084	1,979,077	▲ 43,993	▲ 2.2
諸 支 出 金	500	510	▲ 10	▲ 2.0
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
小 計	23,733,045	24,529,610	▲ 796,565	▲ 3.2
職 員 人 件 費	4,348,955	4,350,493	▲ 1,538	▲ 0.0
歳 出 総 額	28,082,000	28,237,000	▲ 155,000	▲ 0.5

5 重点項目

1. 子育てが楽しいまち

- 小規模保育所3園開設（定員48人増）
- 中里六丁目地域私立保育園施設整備（平成30年度開園）
- 低所得者世帯の第2子以降の保育料を無償化（平成31年度まで）
- 病児保育送迎サービスの開始
- 認可外保育施設・認証保育所利用者助成の実施（平成31年度まで）
- 私立保育園宿舍借り上げ支援の実施（平成32年度まで）
- 妊娠期・出産・母子保健の切れ目のない支援（ネウボラ事業）の実施

2. 安全で安心なまちづくり

- 市道0115号線歩道拡幅整備工事
- 柳瀬川右岸5号雨水幹線整備事業
- 冠水箇所雨水対策を実施
- 振り込め詐欺対策自動通話録音機の貸与
- 女性消防団協力員を新設
- 災害時特設公衆電話回線設置工事を実施（全小中学校）

3. 健幸寿命を延ばす取り組み

- 健幸ポイント事業の拡充
- 30歳～39歳の市民健康診査の期間延長
- 地域の支え合いを推進する第2層生活支援コーディネーターを配置
- 総合事業の実施など介護予防事業を拡充

4. 教育の充実

- イングリッシュキャンプ事業を実施
- 就学援助費の従来基準適用とともに先行支給を実施
- 第四、第六小学校校舎大規模改造（平成28年度補正→平成29年度へ繰越）
- 小学校特別教室空調整備（平成28年度補正→平成29年度へ繰越）

5. 産業振興

- 清瀬ひまわりフェスティバルの継続実施
- 商工振興プランを検討

6. 新庁舎建設事業

- 基本設計・実施設計業務（市民ワークショップなどを開催）
- 設計管理支援業務

7. シティプロモーションの推進

- プロモーション動画の制作
- 公共施設にWi-Fi環境を整備
- 郷土博物館特別展「最先端映像技術展」を開催
- 郷土博物館特別展「清瀬のうちおり展」を開催

6 認可保育園等運営経費及び定員数の推移

●市立保育園運営経費

(単位:千円)

区分	H27決算	H28決算見込み	H29予算
	市立5園 定員(385名)	市立5園 定員(385名)	市立5園 定員(385名)
事業費	859,759	862,030	843,069
財源内訳	国庫支出金	77	0
	都支出金	51,176	49,619
	保育料等	55,854	70,653
	一般財源	752,652	722,797

●私立保育園等運営費負担金及び補助金・駅前乳児保育園指定管理委託料

(単位:千円)

区分	H27決算	H28決算見込み	H29予算
	管内私立9園 (定員合計957人)	管内私立等11施設 (定員合計998人)	管内私立等14施設 (定員合計1,046人)
	駅前乳児保育園 (定員31人)	駅前乳児保育園 (定員31人)	駅前乳児保育園 (定員31人)
事業費	1,697,361	2,033,236	2,238,849
財源内訳	国庫支出金	344,833	508,300
	都支出金	436,299	504,310
	保育料等	180,630	192,510
	一般財源	735,599	1,033,729

●事業費合計比較(市立+私立等)

H29-H28【定員48人増】

(単位:千円)

	H28決算見込み	H29予算	H29-H28
事業費合計	2,895,266	3,081,918	186,652
うち一般財源	1,774,409	1,756,526	△ 17,883

H29-H27【定員89名増】

(単位:千円)

	H27決算	H29予算	H29-H27
事業費合計	2,557,120	3,081,918	524,798
うち一般財源	1,488,251	1,756,526	268,275

※H29年間延入所児童数 17,454人÷12カ月=1,455人/月

※H29児童一人当たりの市費負担額 1,756,526千円÷1,455人=1,207,234円

●定員数の推移

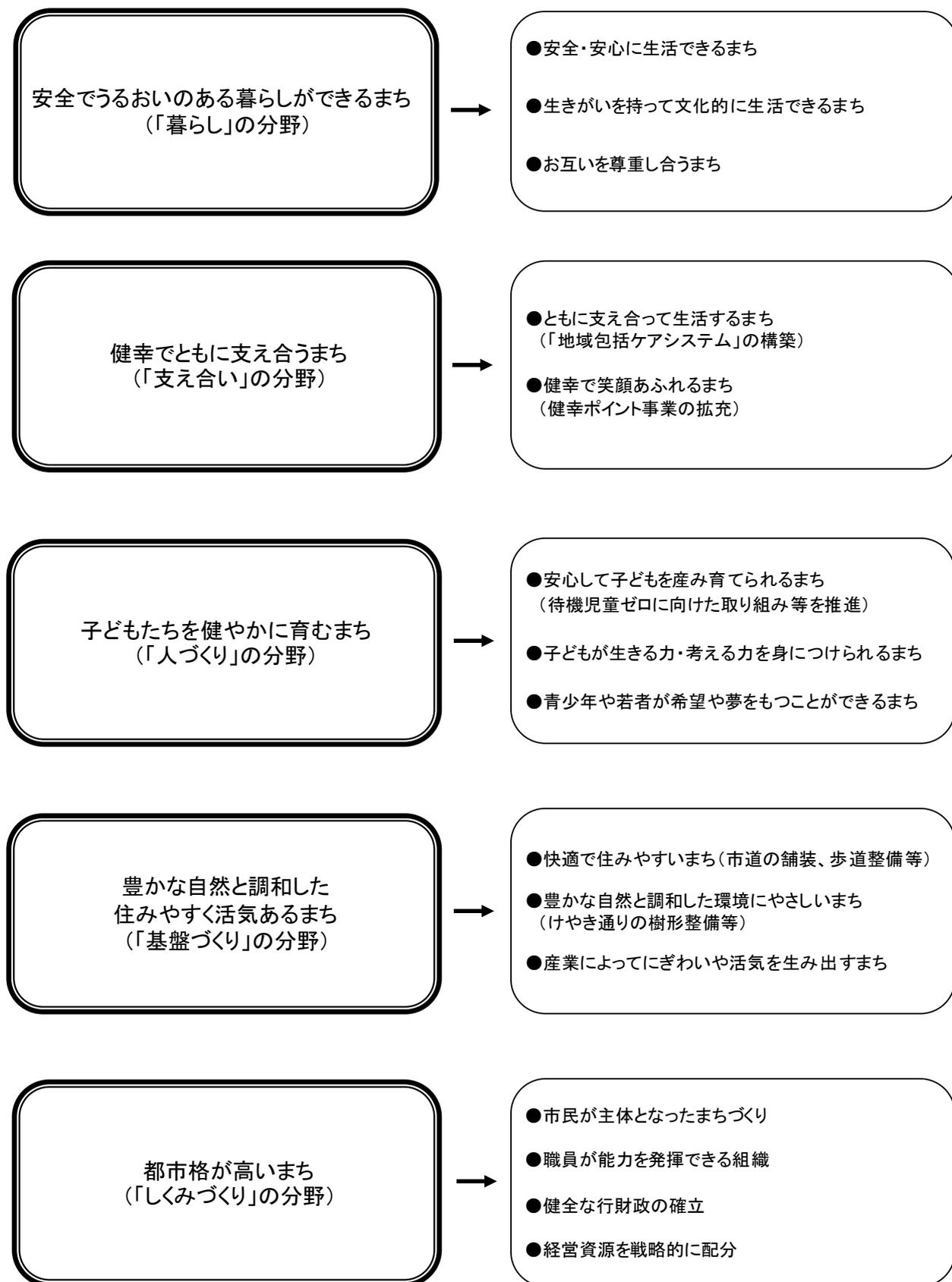
(単位:人)

	0歳	1歳	2歳	3歳	4歳	5歳	合計
H27	138	222	259	243	254	257	1,373
H28	141	226	263	253	264	267	1,414
H29	144	246	288	253	264	267	1,462
H29-H28	3	20	25	0	0	0	48
H29-H27	6	24	29	10	10	10	89

※事業費には小規模保育所、認定こども園、管外保育園を含みます。

※定員数には小規模保育所、認定こども園を含みます。

7 予算のポイント・施策展開



(1) 安全でうるおいのある暮らしができるまち

みんながそれぞれ尊重し合い、安全で、安心して暮らし、豊かな生活を送ることができるまちを目指します。

安全・安心に生活できるまち

災害対策を最重要課題と位置付け、計画的な備蓄食糧や災害対策用備品の充実を図ります。また、清瀬消防署が築40年以上経過しているため、新庁舎の建設のための用地を購入します。さらに、避難所となる清瀬小学校、第十小学校、第五中学校へのマンホールトイレの設置や小中学校全校に災害時特設公衆電話を設置できるように回線設置工事を行います。

■ 防災体制の充実・強化

新	○消防署建替用地の購入	190,000千円
新	○消防ポンプ自動車の購入	17,500千円
新	○災害時特設公衆電話回線の設置工事(全小中学校)	1,800千円
新	○雨水冠水対策工事 (せせらぎ公園南側、中央公園東側、竹丘公園南側、 第五中学校東側)	15,000千円
新	○職員OBによる災害時業務従事者登録制度の開始	
新	○女性消防団協力員を新設	
レ	○災害対策用備蓄食糧や避難所用ラジオ等の購入	10,000千円
	○自主防災組織補助	500千円
	○特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化 (耐震診断・補強設計・耐震改修)	119,381千円
	○マンホールトイレの設置 (清瀬小学校、第十小学校、第五中学校)	7,000千円

■ 防犯体制の充実・強化

新	○防犯カメラ設置補助金を新設	2,500千円
新	○自動通話録音機の貸与(振り込め詐欺対策)	681千円
	○通学路に防犯カメラの設置 (清瀬小学校、芝山小学校、第四小学校、第六小学校(各校2台)) (小学校全校の通学路で設置完了)	3,040千円
	○学童クラブ帰宅時の児童見守り業務(11月～3月)	6,537千円

生きがいを持って文化的に生活できるまち

誰もが生涯を通じて学び、文化芸術やスポーツをはじめとする様々な活動に親しむことで、生活に生きがいやゆとりを持ち、心の豊かさを実感できるよう、生涯学習施設、博物館、スポーツ施設等の整備を図ります。

また、長い歴史と文化によって育まれた「清瀬らしさ」を大切にし、清瀬の魅力や価値を高め、それを積極的に発信するため、郷土博物館特別展や清瀬市史に関する講演会等を開催します。

■ 生涯学習活動の支援

○市民講座（シニアカレッジ、一般教養講座等）	2,522 千円
○美しくウォーキング	1,500 千円
○石田波郷俳句大会助成	700 千円

■ 文化・芸術・スポーツ活動の支援

新 ○郷土博物館特別展【林亮太色鉛筆画展】	463 千円
新 ○下清戸運動公園テニスコート改修工事	30,000 千円
新 ○内山運動公園駐車場用地購入	19,000 千円
新 ○下宿第二運動公園野球場用地購入	121,730 千円

■ 郷土文化の保全・継承

新 ○「清瀬の史跡散歩」の作成	373 千円
新 ○天然記念物樹木の市指定	330 千円
○市史編さんに向けた取り組み	9,050 千円

お互いを尊重し合うまち

全ての人が互いの個性を認め合い、ともに支え合う地域づくりを進めていきます。そのため、男女平等の考えに基づく、男女共同参画社会を確立していくため、平成29年度は「男女平等推進プラン」を策定します。

■ 男女平等社会の推進

新 ○男女平等推進プランの策定	692 千円
○女性広報発行事業	2,040 千円

(2) 健幸でともに支え合うまち

本格的な少子高齢社会に対応して、誰もがいきいきと生活できるよう、みんなで支え合う、福祉と「健幸」づくりが充実したまちをめざします。

ともに支え合って生活するまち

誰もが生きがいを感じ、自分らしく安心して暮らせるよう「地域包括ケアシステム」の構築を図るため、医療・介護連携の推進や認知症カフェの運営を行います。

また、平成29年度より、サービス提供主体間の連携の体制づくりを担う、第2層生活支援コーディネーターを新たに配置します。

■ 各種福祉計画の策定

<input type="checkbox"/>	○地域福祉計画策定	4,165千円
<input type="checkbox"/>	○高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画策定	4,351千円
<input type="checkbox"/>	○障害者計画・第5期障害福祉計画策定	3,600千円

■ 高齢者の支援

<input type="checkbox"/>	○第2層生活支援コーディネーターの配置（介護保険特別会計）	7,500千円
<input type="checkbox"/>	○認知症初期集中支援チームの設置（介護保険特別会計） （認知症の疑いがある方またはその家族からの相談に応じて、 自宅を訪問し、適切な医療サービスや介護サービスへ繋げる）	91千円
<input type="checkbox"/>	○生活支援サポーター養成事業 （元気な高齢者が地域の生活支援サービスの担い手となる よう、養成講座を実施）	784千円
<input type="checkbox"/>	○介護施設へのスプリンクラー整備費補助	3,329千円
<input type="checkbox"/>	○家族まるごと支援事業 （子育て中に親の介護が重なった保護者の負担軽減のため、 家事援助や通院介助などの家庭訪問型の支援を行う）	680千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○医療・介護連携推進協議会事業（在宅療養窓口委託費含む） （在宅療養窓口：ケアマネジャー等の福祉・ 医療関係者のための相談窓口）	4,265千円
	○認知症カフェ運営事業	1,370千円
	◎臨時福祉給付金給付事業（経済対策分） （給付額15,000円） （平成28年度12月議会補正計上、繰越明許で平成29年度実施）	269,000千円

■ 障害者・障害児の支援

<input type="checkbox"/>	○地域活動支援センター業務を清瀬わかば会へ委託	6,000千円
	○障害者福祉センター運営管理業務委託	96,077千円
	○子どもの発達支援・交流センター運営管理業務委託	82,613千円

■ 生活の安定の確保及び自立・就労支援

- 生活困窮者自立促進支援事業 18,050 千円
 (生活困窮者の自立支援策の強化を図るため、
 自立相談支援事業に併せて学習支援事業を実施)
- ふるさとハローワーク 5,895 千円

健幸で笑顔あふれるまち

誰もが体の健康だけではなく、いきいきと安心して豊かに生活できるよう、心身ともにバランスのとれた健康づくりを総合的、計画的に進めていきます。

また、日々の健康努力とそれによる健康状態の改善などに応じてポイントを付与する健幸ポイント事業を拡充して実施し、いつまでも元気に日常生活を送りながら幸福だと感じることができる健康づくりを支援します。

■ 健幸づくりの支援

- 新 ○健康増進計画策定 3,385 千円
- レ ○健幸ポイント事業 20,166 千円
 (日々の健康づくりへの努力・健康改善などに応じてポイントを付与)
 (ポイントは、市内商店街で利用できる商品券等と交換)
- レ ○市民健康診査 (30 歳代健康診査の実施期間を延長) 24,917 千円
- レ ○定期予防接種 152,052 千円
 (BCG、ポリオ不活化、麻しん・風しん、日本脳炎、四種混合、
 ジフ、破傷風、65 歳以上インフルエンザ、ヒブ、子宮頸がん、
 小児用肺炎球菌、65 歳以上肺炎球菌、水痘、B 型肝炎)
 (子どもの定期予防接種の償還払いを新たに実施)
- レ ○介護予防・生活支援サービス事業 (介護保険特別会計) 6,240 千円
 (ゆうゆう元気茶屋及びいきいき体操クラブを拡充)
- がん検診推進事業
 (子宮頸がん・乳がん) 2,914 千円
- がん検診事業
 (胃・子宮・肺・乳・大腸・前立腺がん) 33,389 千円
- 成人歯科健診事業 4,098 千円
 (対象者：30 歳から 70 歳までの節目 (5 歳刻み) で実施)

(3) 子どもたちを健やかに育むまち

次代を担う子どもや若者たちを、安心して健やかに育てられる環境づくりを進めるとともに、学力・体力の向上と、社会性や道徳性など豊かな心を育む人づくりをめざします。

安心して子どもを産み育てられるまち

待機児童解消に向けて、小規模保育所3園の開設（定員48人増）や平成30年度開園に向けた私立保育園の施設整備をはじめ、私立保育園の保育士の家賃補助や認可外保育施設・認証保育所利用者助成のほか、低所得者世帯の第2子以降の保育料無償化を新たに実施します。

また、妊娠期・出産・母子保健の切れ目のない支援（ネウボラ）を実施し、子育てのしやすいまちづくりを推進します。

■ 母子の健康づくりの支援

- | | | |
|--------------------------|---|----------|
| <input type="checkbox"/> | ○母子保健事業（ネウボラ事業を新たに実施）
（妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行う事業を展開）
（不妊・不育症治療費助成1,200千円含む） | 14,494千円 |
| <input type="checkbox"/> | ○任意予防接種
インフルエンザワクチン接種：中学生以下で第二子以降の方
（1回につき2,000円助成）
B型肝炎予防接種：定期予防接種未完了分の助成 | 8,133千円 |
| | ○妊婦健康診査
（健診回数14回、HIV抗体検査と子宮頸がん検診を引続き実施） | 38,533千円 |
| | ○未熟児養育医療（養育医療の給付等） | 5,218千円 |

■ 子育ての支援

- | | | |
|--------------------------|--|---------------|
| <input type="checkbox"/> | ○低所得者世帯の第2子以降の保育料無償化
（平成31年度まで） | （影響額）約7,000千円 |
| <input type="checkbox"/> | ○認可外保育施設利用者助成（平成31年度まで） | 1,176千円 |
| <input type="checkbox"/> | ○認証保育所利用者助成（平成31年度まで） | 2,688千円 |
| <input type="checkbox"/> | ○児童センターに防犯カメラを設置 | 760千円 |
| <input type="checkbox"/> | ○保育園等運営費助成
（認可保育園・小規模保育所施設整備、
宿舎借り上げ支援（平成32年度まで）を含む） | 2,409,641千円 |
| <input type="checkbox"/> | ○武蔵野総合クリニック病児保育室運営費助成
（病児保育送迎サービス経費9,000千円含む） | 18,239千円 |
| <input type="checkbox"/> | ○子ども家庭支援センター事業
（下宿地域市民センターにおいて新たに緊急一時保育事業を実施） | 51,362千円 |
| | ○児童扶養手当 | 310,350千円 |

○児童手当等	1,139,808 千円
○義務教育就学児医療費助成	124,795 千円
○乳幼児医療費助成 (0歳から就学前までの自己負担2割を助成)	130,586 千円
○私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業 (保護者負担軽減のため、所得に応じ、 月額3,500円～9,700円助成)	75,000 千円
○私立幼稚園就園奨励費	100,250 千円
○子育てクーポン事業	14,187 千円
○ブックスタート事業 (赤ちゃんの3・4か月児健診時に絵本を配布)	773 千円
○親・子世帯近居支援事業 (引越し費用等の1/2補助、上限10万円)	1,000 千円

子どもが生きる力・考える力を身につけられるまち

児童・生徒の学習環境を改善するため、校舎の大規模改造事業や特別教室の空調整備事業を実施するほか、LAN配線整備工事及びタブレット型パソコン移行により、ICT教育を推進していきます。

また、学力の向上に向けて、全小中学校で実施している塾講師による放課後補習を継続実施するほか、英語学習を一層充実させるために、イングリッシュキャンプ事業を実施します。

■ 「生きる力」「考える力」を育む学校教育

新 ○第四小学校校舎大規模改造事業 (平成28年度3月議会補正計上、繰越明許で平成29年度実施)	390,500 千円
新 ○第六小学校校舎大規模改造事業 (平成28年度3月議会補正計上、繰越明許で平成29年度実施)	440,000 千円
新 ○小学校特別教室空調整備事業 (平成28年度3月議会補正計上、繰越明許で平成29年度実施)	85,000 千円
新 ○第七小学校・第八小学校校舎大規模改造工事实施設計	26,000 千円
新 ○小中学校LAN配線整備実施設計・工事 (清瀬小学校、第七小学校、第八小学校、清明小学校)	14,000 千円
新 ○イングリッシュキャンプ事業の実施 (児童・生徒30人参加)	1,780 千円
レ ○就学援助費 (生活保護基準の見直しに伴う否認定を防ぐため、 市独自で従来基準(H25年4月)を適用(影響額 約11,000千円)) (平成30年度入学児童・生徒への学用品先行支給を新たに実施)	102,520 千円

<input checked="" type="checkbox"/>	○情報教育推進事業 (新たに小学校4校、中学校4校でタブレット型パソコンに移行)	54,439千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○地産地消推進事業 (学校給食への地場産物活用拡大に向けた体制整備 平成28年度当初:4校実施→平成29年度当初:8校実施に拡充)	1,917千円
<input checked="" type="checkbox"/>	○小学校特別支援教室事業 (平成29年度開始:3校、平成30年度開始:6校)	5,633千円
	○学習塾の講師による放課後補習(全小・中14校)及び 夏季補習講座(全中5校)を継続実施	20,000千円
	○英語指導助手(ALT)の継続実施 (小学校10時間、中学校25時間)	8,500千円
	○赤ちゃんのチカラプロジェクト事業 (小6と中3対象)	1,300千円
	○いじめや不登校傾向の早期発見につながる学級経営診断を実施 (全中学校)	661千円
	○教育基金への積み立て	10,000千円

青少年や若者が希望や夢を持つことができるまち

青少年や若者が自らの力を発揮し、社会に貢献できるよう、家庭・学校・地域社会が協力し、青少年や若者の考え方や生き方に寄り添いながら、心身ともに健やかに育つための環境づくりに取り組んでいきます。

■ 青少年の健全育成

<input checked="" type="checkbox"/>	○清瀬駅南口地域児童センター等検討委員会	296千円
	○児童センター事業	7,750千円
	○放課後子ども教室推進事業	27,562千円

(4) 豊かな自然と調和した住みやすく活気あるまち

水と緑と調和した都市基盤や生活環境を整備し、産業を育成・振興することによって、やすらぎと活気を合わせ持つまちをめざします。

快適で住みやすいまち

道路拡幅工事や橋梁補修工事により、歩行者、自転車、車が安全に通行できる道路の整備を進めます。また、公共下水道機能の維持・向上のために策定したストックマネジメント計画に基づく管口カメラ点検のほか、雨水対策として柳瀬川右岸5号雨水幹線整備を実施します。

■ 適切な土地利用の推進と住環境の整備

<input type="checkbox"/>	○地区計画検討（東3・4・15の2号線）	5,000千円
<input type="checkbox"/>	○都市計画道路（東3・4・17号線）移転補償調査	17,000千円
<input type="checkbox"/>	○街路樹景観整備事業（けやき通りケヤキ樹形整備剪定）	18,000千円

■ 道路ネットワークと交通環境の整備

<input type="checkbox"/>	○市道0106号線（市役所西側）道路整備基本設計	3,000千円
<input type="checkbox"/>	○薬師橋補修工事	25,000千円
<input type="checkbox"/>	○市道0102号線（上清戸公園西側）など2路線の道路用地購入	15,500千円
<input type="checkbox"/>	○市道0102号線（芝山小学校北側）の歩道用地購入	28,000千円
	○市道0115号線（六小前）など5路線の道路整備工事	212,000千円
	○道路空洞化調査	2,500千円
	○防犯灯のLED化（4年計画の4年目、約800基交換）	24,000千円

■ 汚水・雨水の処理

（下水道事業特別会計）

<input type="checkbox"/>	○ストックマネジメント計画に伴う管口カメラ点検	16,000千円
	○柳瀬川右岸5号雨水幹線整備工事	700,000千円

（うち429,773千円は平成28年度繰越明許費）

豊かな自然と調和した環境にやさしいまち

清瀬の大切な財産である“みどり”を次世代に引き継ぐため計画的に萌芽更新を実施し、雑木林を再生するとともに、緑地保全を推進します。

また、ごみの減量化・再資源化を推進し、環境美化に取り組みます。

■ 自然環境の保全

<input type="checkbox"/>	○萌芽更新事業（中里一丁目緑地）	3,000千円
	○花のあるまち・椅子のあるまちづくり事業	6,464千円

■ **ごみ減量化・再資源化の推進**

新	○ごみ分別アプリ外国語対応（英語・中国語・韓国語）	303 千円
新	○水銀含有廃棄物（血圧計、体温計など）の回収・処理	600 千円
新	○ごみの戸別収集及び手数料適正化に向けた検討	

産業によってにぎわいや活気を生み出すまち

地域農業者を支援するため、農業経営に要する施設の設置、改修（ビニールハウスの張り替えなど）、農機具の購入に対する助成を継続して行うほか、都市農業活性化支援事業として、パイプハウスの設置などへの助成を継続実施します。また、ニンニクスタンプ事業も継続して助成します。

■ **農業の振興**

レ	○ひまわりフェスティバルへの助成	3,600 千円
	○地域農業者支援事業補助金 （施設の設置、改修または農機具の購入費 5 万円以上に対し、 認定農業者 1/2、それ以外の農業者 1/3、上限 10 万円を補助）	4,000 千円
	○都市農業活性化支援事業（パイプハウス設置等）	10,006 千円
	○きよせ産野菜出荷容器補助金（段ボール・小袋・結束テープ）	1,200 千円
	○農業従事者雇用促進助成	1,000 千円

■ **商工業の振興**

新	○商工振興プラン策定委員会	420 千円
レ	○小口事業資金融資（運転資金・設備改善資金） （取扱金融機関 10→11 に拡大）	3,800 千円
	○ニンニクスタンプ事業補助金（清瀬商工会）	6,000 千円
	○新・元気を出せ！商店街事業（7 商店街 14 事業）	17,205 千円

(5) 都市格が高いまち

限られた市の経営資源（職員、財源、公共施設）のなかで、さまざまな主体と連携・協働し、資源を最適に割り当てることを通じて、市がめざす将来像の実現と、清瀬市の「都市格」を高めるしくみづくりをめざします。

市民が主体となったまちづくり

多くの市民が市政に参加できるよう、必要な情報や参加の場を積極的に提供します。また、地域の連帯感による自治が営まれるように、地域の交流を促しながら、コミュニティづくりやコミュニティ活動を支援します。

■ 地域コミュニティの活性化

- | | | |
|---------------------------------------|-----------|--------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 新 | ○自治会実態調査 | 47 千円 |
| | ○まちづくり委員会 | 900 千円 |

■ 協働によるまちづくりの推進

- | | | |
|--|----------------|----------|
| | ○きよせ市民まつり助成 | 2,500 千円 |
| | ○市民活動センター運営管理費 | 7,706 千円 |

■ 行政情報の積極的な公開・共有

- | | | |
|--|-----------------------------|----------|
| | ○市報特集号（防災、健康、地域包括、新庁舎建設）を発行 | 1,658 千円 |
|--|-----------------------------|----------|

職員が能力を発揮できる組織

創造力と行動力と経営感覚を持った職員を育てるとともに、業務・組織のあり方について継続的な見直しを行うことにより、職員それぞれが能力を十分に発揮できる組織をつくります。また、多摩26市で一番の窓口を目指すため、研修内容の拡大など、職員の能力・接遇向上を図ります。

■ 職員の育成強化

- | | | |
|---------------------------------------|--|--------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 新 | ○eラーニングの導入による育児休業中の職員などに対する
自己啓発研修の拡充 | 150 千円 |
| <input checked="" type="checkbox"/> レ | ○タイムマネジメント研修や安全運転講習などの職員研修を強化 | |

■ 組織の強化と業務変革の推進

- | | | |
|---------------------------------------|--|--|
| <input checked="" type="checkbox"/> 新 | ○組織の見直し
(健康推進課を健康推進係、成人保健係、母子保健係の3係体制に強化) | |
| <input checked="" type="checkbox"/> レ | ○全管理職にタブレット型パソコンを導入（ペーパーレス化推進） | |

健全な行財政の確立

安定した財政運営をめざして、市税の収納対策強化を図るとともに、未利用地の貸付等による税外収入の確保に取り組みます。また、これまで以上に精度の高い財政分析を行うため、新地方公会計制度移行に向けた準備を進めるとともに、「公共施設等再編計画」を検討し、健全財政の確立を目指していきます。さらに、補助金適正化検討委員会を開催し、予算の適正配分に努めます。

■ 持続可能な財政運営

新	○補助金適正化検討委員会の開催	555 千円
新	○学校用務員の業務委託を開始（小学校 1 校、中学校 1 校）	7,000 千円
	○新地方公会計移行支援業務	2,400 千円
	○収納対策の充実（滞納管理自動音声催告システム、インターネット公売等）	
	○コンビニエンスストアでの市税収納利用率アップ	
	○納税の口座振替促進	
	○市税全国訪問調査委託（50 件分）	270 千円

■ 長期的視点に立った公共施設等の維持・活用

新	○公共施設等再編計画の検討	4,295 千円
新	○郷土博物館外壁改修工事実施設計	3,400 千円
新	○障害者福祉センター外壁改修工事実施設計	3,500 千円
新	○消費生活センター外壁改修工事実施設計	2,000 千円
新	○消費生活センター照明LED化改修工事	2,000 千円
新	○男女共同参画センター会議室照明LED化改修工事	1,000 千円
	○公共施設整備基金への積み立て	250,000 千円

■ 事務事業の見直し

○おむつ給付の対象者を見直し（10 月から）	（効果額）約 3,500 千円
（対象者：要介護 1～5 → 要介護 3～5）	
○ひまわり市の廃止	（効果額）800 千円
○庁用バスの廃止	（効果額）約 2,000 千円

経営資源を戦略的に配分

清瀬市の魅力や価値を積極的に発信するとともに、市民のニーズを的確に捉え、経営資源を有効に活用しながら市民サービスの提供を図ります。平成29年度は、プロモーション動画の制作やふるさと納税の拡充、ヤフー官公庁オークションなどを通じてシティプロモーションを推進します。

■ 経営資源を戦略的に配分

新	○公共施設等Wi-Fi環境整備	2,508 千円
新	○立科山荘Wi-Fi環境整備	1,300 千円
新	○郷土博物館特別展【最先端映像技術展】	4,518 千円

新	○郷土博物館特別展【清瀬のうちおり展】	494 千円
新	○市政世論調査（Web 回答を新たに実施）	2,000 千円
新	○プロモーション動画の制作	3,000 千円
新	○清瀬市ガイドマップの作成	1,200 千円
新	○ヤフー官公庁オークション売払（歳入 150 千円）	
レ	○ふるさと納税の拡充（歳入 2,000 千円→5,000 千円） （対象に「結核医療と清瀬の尊い歴史の広報等に関する事業」を追加）	
	○結核予防会と協働した文庫本ブックカバー・しおりの作成	1,221 千円
	○清瀬産はちみつの生産、販売（歳入 400 千円）	

新庁舎建設に向けた取り組み

新庁舎建設については、ワークショップなどを開催し、市民の意見を反映しながら基本設計を行い、その後の実施設計、工事着工に向けて計画的に取り組んでいきます。

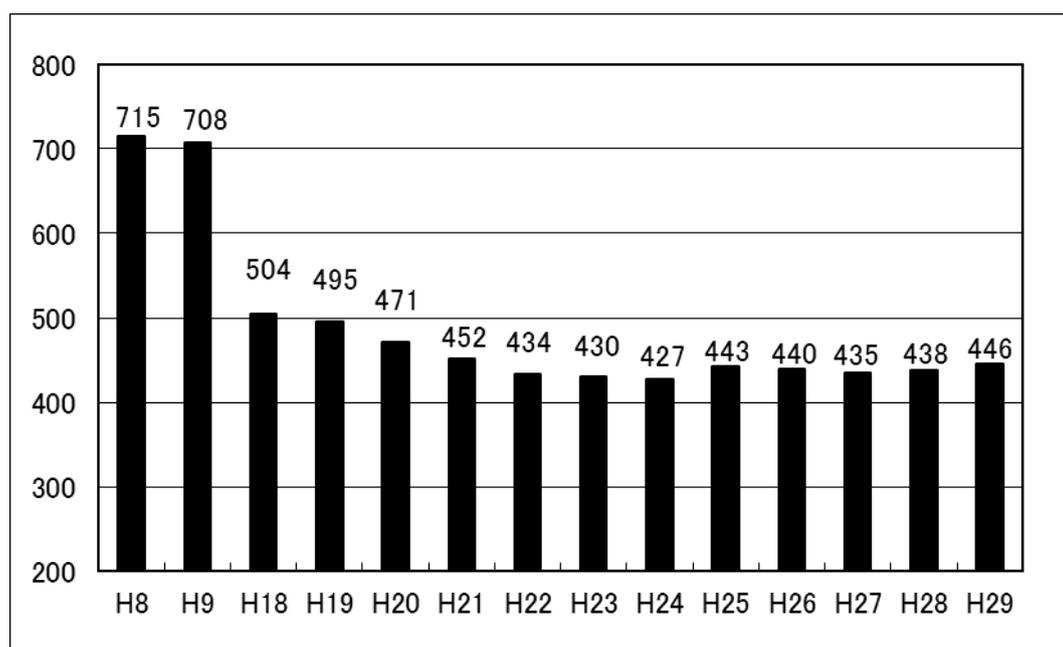
新	○基本・実施設計業務	52,110 千円
新	○設計管理支援業務	21,600 千円
新	○執務環境基本設計支援業務	5,832 千円
新	○執務環境実施設計支援業務（債務負担行為 H29～H30）	8,000 千円

職員数の推移

これまで、事務事業の見直し、組織改革によるスリム化・効率化、民間委託や指定管理者制度の導入など、職員数縮減のためのさまざまな取り組みを進めてきました。

平成29年度の職員数は446人となり、職員数が最も多かった平成8年度と比較すると、269人の縮減を行いました。

（単位：人）



（注）平成28年度までの職員数は、定員管理調査によるものです。

なお、平成27年度からは教育長を除いた数値となっています。

8 財政指標

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、団体の財政状況を表す主要指標の一つです。義務的経費等の経常的な経費に、市税等の一般財源をどの程度充当しているかを見ることで、財政構造の弾力性を示す比率として用います。この比率が低いほど、政策的経費や新規の財政需要に対応可能であり、一般的には70%から80%を適正な水準としています。

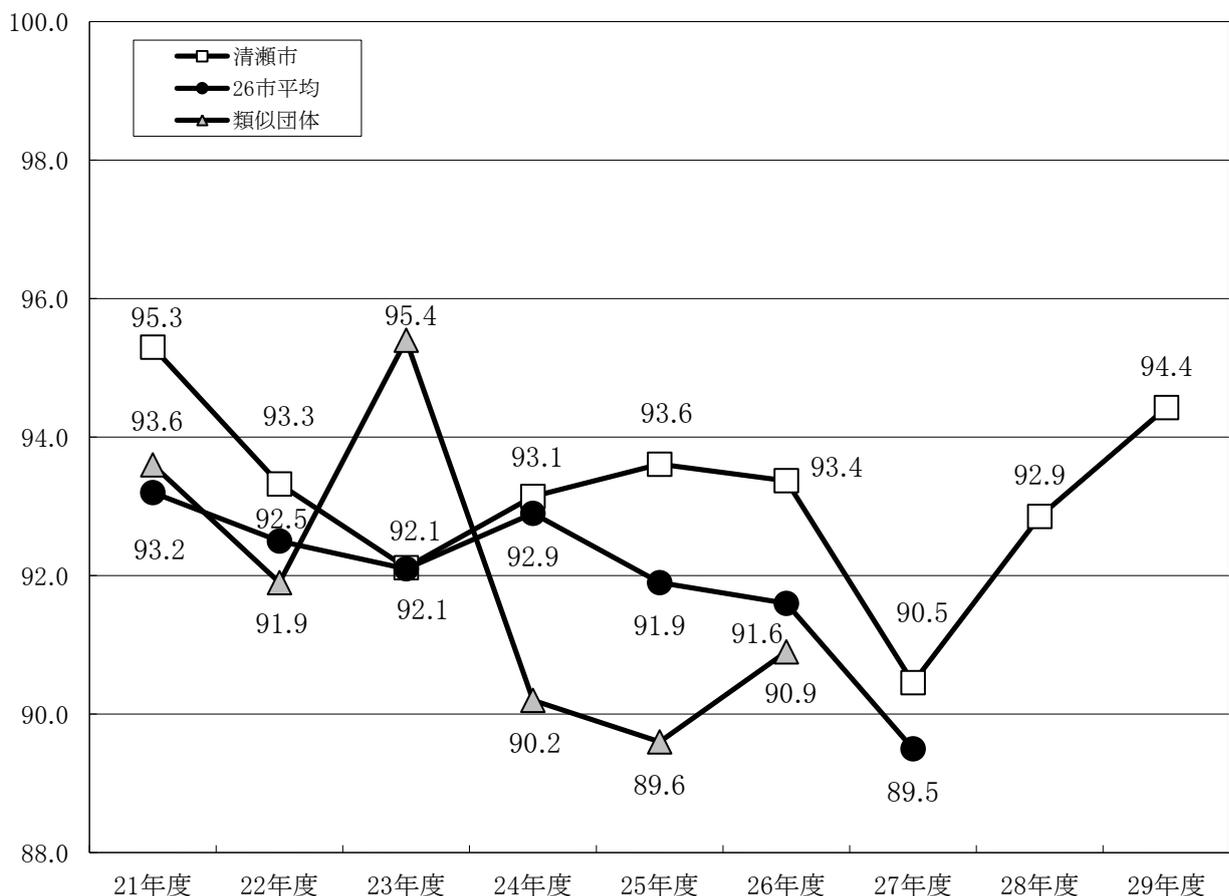
平成28年度は、地方交付税や臨時財政対策債の減額による経常一般財源の減額、また、経常経費については、保育園運営費や障害者自立支援給付費などの扶助費が増加傾向にあることから、平成27年度から2.4ポイント悪化の92.9%と見込んでいます。

平成29年度は、地方消費税交付金や地方交付税の減額が見込まれることから、経常一般財源が減額すると見込んでいます。経常経費については、公債費などの減額による改善要因はありますが、依然として扶助費や特別会計への繰出金が増加傾向にあることから、経常経費全体では増額を見込み、経常収支比率は、平成28年度から1.5ポイント悪化の94.4%と見込んでいます。

(単位:百万円、%)

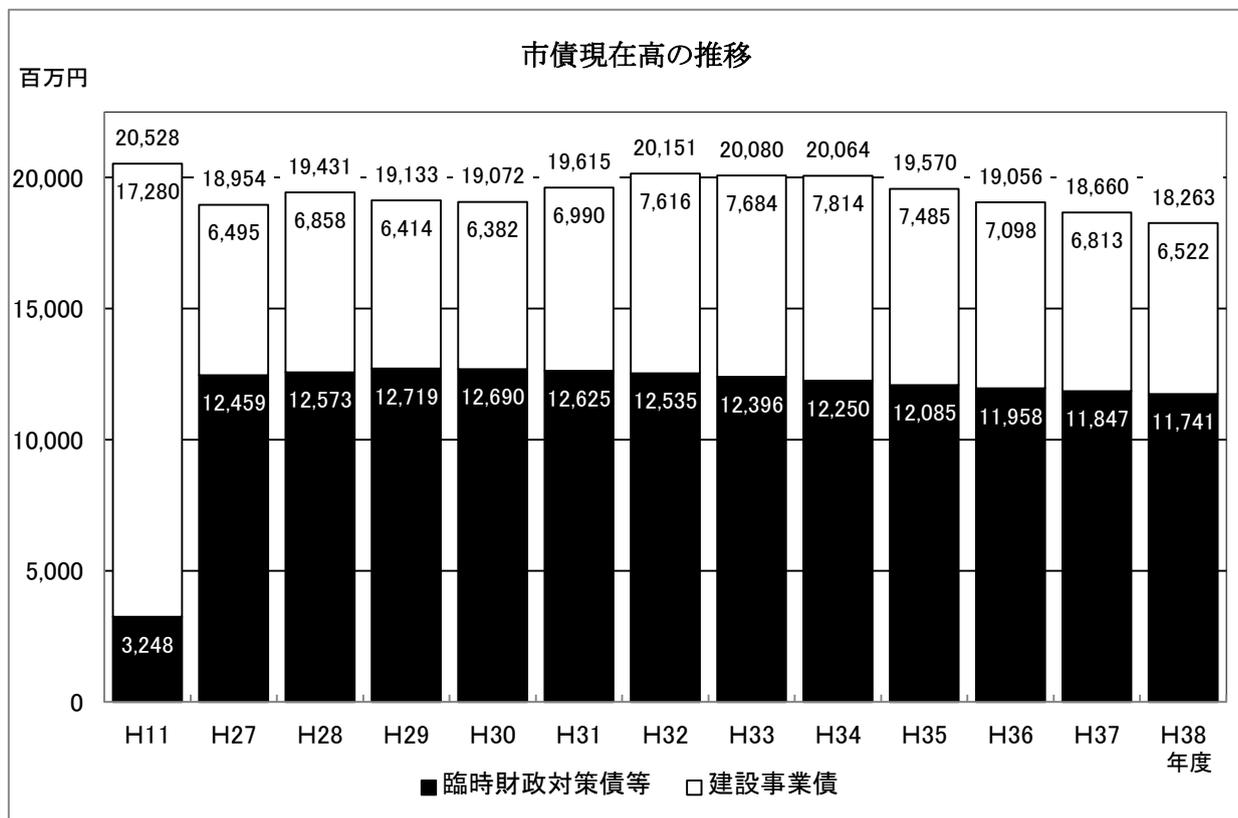
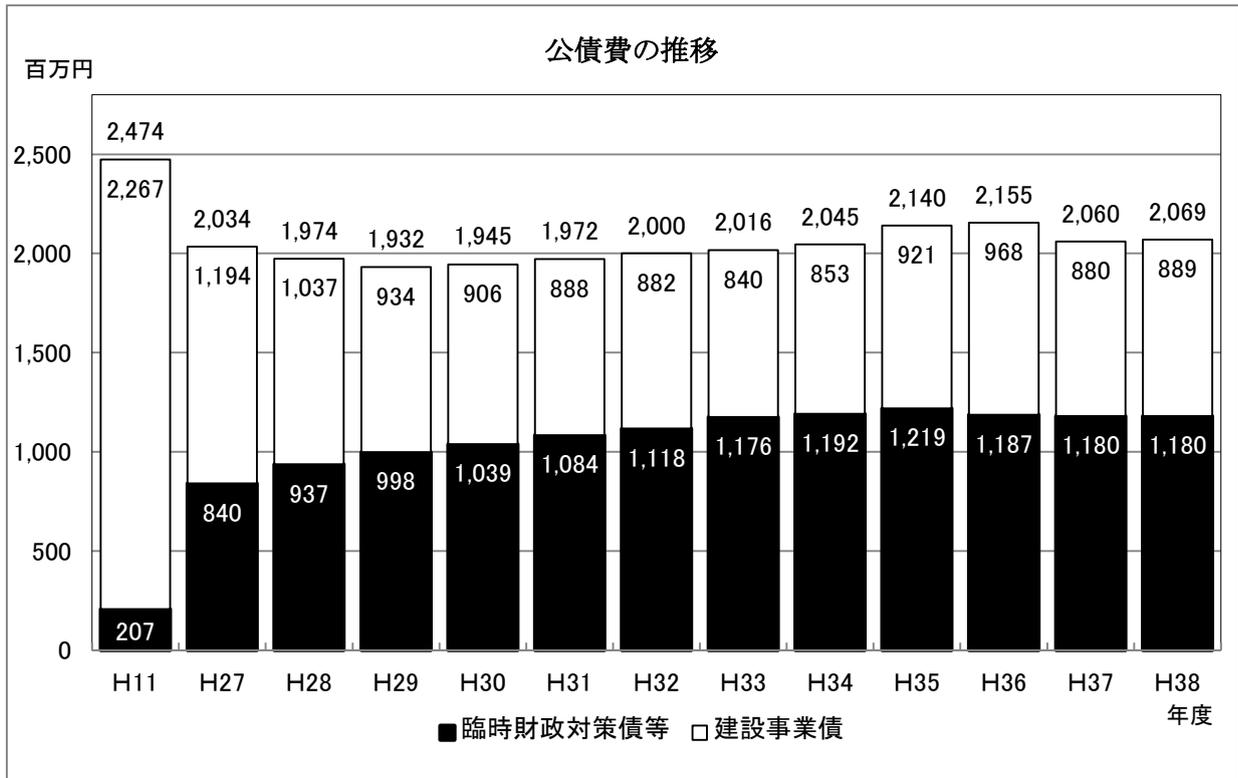
	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
経常一般財源	13,690	14,500	14,750	14,673	14,943	15,103	15,485	15,187	14,949	
経常経費	13,044	13,532	13,587	13,667	13,988	14,102	14,007	14,102	14,116	
経常収支比率	清瀬市	95.3	93.3	92.1	93.1	93.6	93.4	90.5	92.9	94.4
	26市平均	93.2	92.5	92.1	92.9	91.9	91.6	89.5	—	—
	類似団体	93.6	91.9	95.4	90.2	89.6	90.9	—	—	—

※平成28年度は決算見込、平成29年度は当初予算額による見込みです。



(2) 市債現在高等の状況

市庁舎の建替えをはじめ、小学校校舎の大規模改造など、老朽化した公共施設の整備が今後の大きな課題となっています。そこで、今後予定している普通建設事業債や臨時財政対策債の発行を含め、平成38年度までの公債費及び市債現在高を推計しています。これらの数値は、今後一時的には上昇しますが、過去に発行した市債の償還が順次終了することから、公債費については平成36年度、市債現在高については、平成32年度をピークとして年々減少すると見込んでいます。



公債費及び市債現在高推計表

(単位：百万円)

区 分	H27決算	H28見込	H29推計	H30推計	H31推計	H32推計	H33推計	H34推計	H35推計	H36推計	H37推計	H38推計
元 利 償 還 金 合 計	2,034	1,974	1,932	1,945	1,972	2,000	2,016	2,045	2,140	2,155	2,060	2,069
(うち、臨財債等の元利償還金※)	840	937	998	1,039	1,084	1,118	1,176	1,192	1,219	1,187	1,180	1,180
(うち、建設事業債元利償還金)	1,194	1,037	934	906	888	882	840	853	921	968	880	889
公 債 費 比 率	7.8%	6.8%	6.0%	5.8%	6.0%	6.1%	6.0%	6.0%	6.6%	6.8%	6.2%	6.2%
年 度 末 市 債 現 在 高	18,954	19,431	19,133	19,072	19,615	20,151	20,080	20,064	19,570	19,056	18,660	18,263
(うち、臨財債等の現在高※)	12,459	12,573	12,719	12,690	12,625	12,535	12,396	12,250	12,085	11,958	11,847	11,741
(うち、建設事業債の現在高)	6,495	6,858	6,414	6,382	6,990	7,616	7,684	7,814	7,485	7,098	6,813	6,522
市 債 発 行 額	1,419	2,234	1,454	1,693	2,311	2,319	1,714	1,783	1,386	1,375	1,393	1,396
うち、臨時財政対策債等	1,097	916	1,035	900	900	900	900	900	900	900	900	900
うち、建設事業債	322	1,318	419	793	1,411	1,419	814	883	486	475	493	496
主な起債事業と起債額 (百万円)	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債1,097 ◆第二中学校南校舎大規模改修工事118 ◆中学校体育館防災機能強化事業15 ◆内山運動公園サッカー場等改修事業41 ◆道路整備事業107 ◆中里一丁目緑地用地購入事業41 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債916 ◆コミュニティプラザ防水改修事業92 ◆道路整備事業91 ◆(仮称)内山運動公園第2クラブハウス用地等購入事業80 ◆歩道用地購入事業60 ◆道路用地購入事業39 ◆障害者福祉センター空調設備改修事業30 ◆市民体育館防水改修事業15 ◆内山運動公園階段設置事業13 ◆郷土博物館屋上防水改修事業11 ◆第三中学校校舎大規模改修事業230 ◎第四小学校校舎大規模改修事業279(繰越明許) ◎第六小学校校舎大規模改修事業320(繰越明許) ◎小学校特別教室空調設置事業58(繰越明許) 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債1,035 ◆0115号線道路整備(築造1年目)41 ◆道路整備事業82 ◆歩道用地購入事業10 ◆消防自動車購入事業17 ◆消防署用地購入事業142 ◆下清戸運動公園テニスコート改修事業22 ◆下宿第二運動公園野球場用地購入事業91 ◆内山運動公園駐車場用地購入事業14 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債900 ◆庁舎用地取得130 ◆小学校校舎大規模改修工事(2校)390 ◆中学校特別教室空調設備設置工事60 ◆東3・4・17号線用地購入(1年目)55 ◆0115号線道路整備(築造2年目)20 ◆道路整備63 ◆その他75 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債900 ◆庁舎建築工事(1年目)880 ◆小学校校舎大規模改修工事(2校)283 ◆東3・4・17号線用地購入(2年目)85 ◆道路整備63 ◆その他75 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債900 ◆庁舎建築工事(2年目)880 ◆小学校校舎大規模改修工事(1校)90 ◆東3・4・17号線用地購入(3年目)86 ◆道路整備63 ◆その他300 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債900 ◆庁舎外構工事110 ◆下宿地域市民センター耐震改修工事188 ◆東3・4・17号線用地購入(4年目)80 ◆東3・4・26号線用地購入(1年目)40 ◆道路整備96 ◆その他300 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債900 ◆清瀬駅南口地域児童センター建設工事330 ◆野塩地域市民センター耐震改修工事69 ◆東3・4・17号線築造(1年目)30 ◆東3・4・26号線用地購入(2年目)58 ◆道路整備96 ◆その他300 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債900 ◆東3・4・17号線築造(2年目)30 ◆東3・4・26号線用地購入(3年目)60 ◆道路整備96 ◆その他300 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債900 ◆東3・4・26号線用地購入(4年目)79 ◆道路整備96 ◆その他300 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債900 ◆東3・4・26号線用地購入(5年目)97 ◆道路整備96 ◆その他300 	<ul style="list-style-type: none"> ◆臨財債900 ◆東3・4・26号線用地購入(6年目)100 ◆道路整備96 ◆その他300

※臨財債等には、臨時財政対策債・減税補てん債・臨時税取補てん債が含まれています。

9 平成29年度 予算計上額(一般会計)

(歳入)

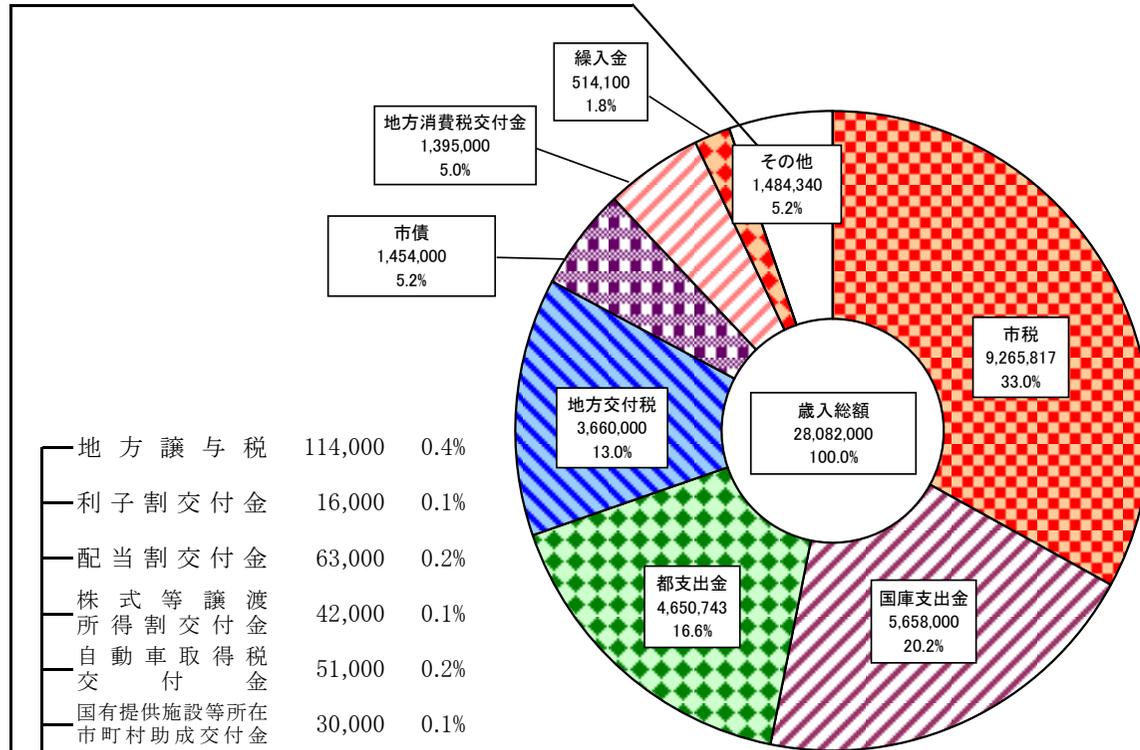
款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)
1 市税	9,265,817	9,203,949	61,868	0.7
2 地方譲与税	114,000	114,000	0	0.0
3 利子割交付金	16,000	25,000	▲ 9,000	▲ 36.0
4 配当割交付金	63,000	141,000	▲ 78,000	▲ 55.3
5 株式譲渡所得割交付金	42,000	83,000	▲ 41,000	▲ 49.4
6 地方消費税交付金	1,395,000	1,474,000	▲ 79,000	▲ 5.4
8 自動車取得税交付金	51,000	55,000	▲ 4,000	▲ 7.3
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000	27,000	3,000	11.1
10 地方特例交付金	59,470	51,976	7,494	14.4
11 地方交付税	3,660,000	3,730,000	▲ 70,000	▲ 1.9
12 交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0
13 分担金及び負担金	263,877	275,806	▲ 11,929	▲ 4.3
14 使用料及び手数料	313,904	313,355	549	0.2
15 国庫支出金	5,658,000	5,876,410	▲ 218,410	▲ 3.7
16 都支出金	4,650,743	4,351,274	299,469	6.9
17 財産収入	9,550	151,226	▲ 141,676	▲ 93.7
18 寄附金	6,210	4,000	2,210	55.3
19 繰入金	514,100	461,000	53,100	11.5
20 繰越金	400,000	400,000	0	0.0
21 諸収入	107,329	114,004	▲ 6,675	▲ 5.9
22 市債	1,454,000	1,377,000	77,000	5.6
歳入総額	28,082,000	28,237,000	▲ 155,000	▲ 0.5

(歳出)

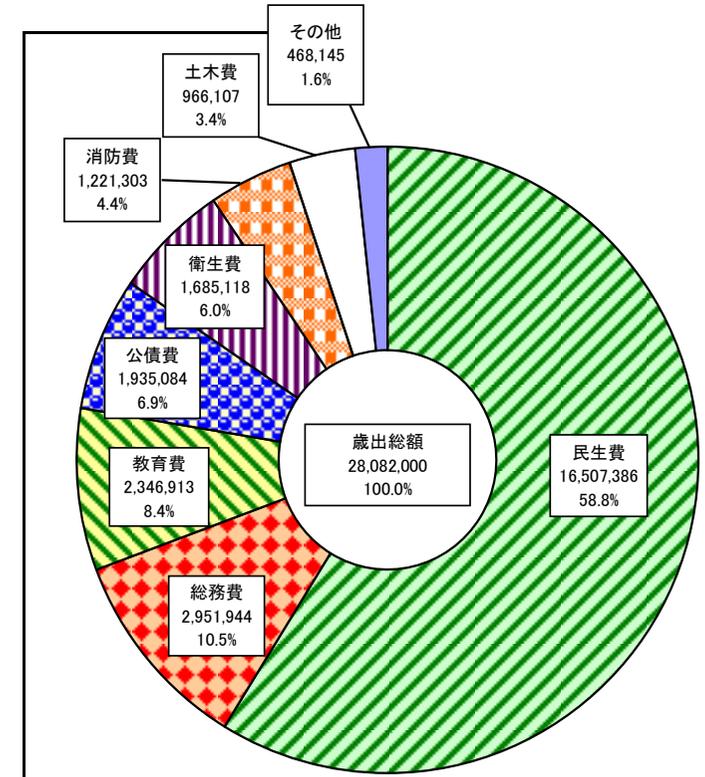
(単位:千円)

款	平成29年度	平成28年度	増減額	増減率 (%)
1 議会費	286,769	287,388	▲ 619	▲ 0.2
2 総務費	2,951,944	2,935,528	16,416	0.6
3 民生費	16,507,386	16,460,870	46,516	0.3
4 衛生費	1,685,118	1,713,831	▲ 28,713	▲ 1.7
5 労働費	5,895	6,634	▲ 739	▲ 11.1
6 農林業費	68,485	104,646	▲ 36,161	▲ 34.6
7 商工費	86,496	86,200	296	0.3
8 土木費	966,107	1,076,490	▲ 110,383	▲ 10.3
9 消防費	1,221,303	1,006,291	215,012	21.4
10 教育費	2,346,913	2,559,535	▲ 212,622	▲ 8.3
11 公債費	1,935,084	1,979,077	▲ 43,993	▲ 2.2
12 諸支出金	500	510	▲ 10	▲ 2.0
13 予備費	20,000	20,000	0	0.0
歳出総額	28,082,000	28,237,000	▲ 155,000	▲ 0.5

10 一般会計歳入歳出予算構成表



地方譲与税	114,000	0.4%
利子割交付金	16,000	0.1%
配当割交付金	63,000	0.2%
株式等譲渡所得割交付金	42,000	0.1%
自動車取得税交付金	51,000	0.2%
国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000	0.1%
地方特例交付金	59,470	0.2%
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0%
分担金及び負担金	263,877	1.0%
使用料及び手数料	313,904	1.1%
財産収入	9,550	0.0%
寄附金	6,210	0.0%
繰越金	400,000	1.4%
諸収入	107,329	0.4%



議会費	286,769	1.0%
労働費	5,895	0.0%
農林業費	68,485	0.2%
商工費	86,496	0.3%
諸支出金	500	0.0%
予備費	20,000	0.1%

11 一般会計性質別経費調

(単位：千円、%)

項 目	平成29年度当初予算		平成28年度当初予算		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
1 人 件 費	4,727,835	16.8	4,724,338	16.7	3,497	0.1
うち職員給与等	3,630,137	12.9	3,650,471	12.9	▲ 20,334	▲ 0.6
2 扶 助 費	10,721,415	38.2	10,568,310	37.4	153,105	1.4
3 公 債 費	1,935,084	6.9	1,979,077	7.0	▲ 43,993	▲ 2.2
小 計 (義務的経費)	17,384,334	61.9	17,271,725	61.1	112,609	0.7
4 物 件 費	3,239,033	11.5	3,214,584	11.4	24,449	0.8
5 維 持 補 修 費	123,027	0.5	103,117	0.4	19,910	19.3
6 補 助 費 等	2,610,328	9.3	2,901,512	10.3	▲ 291,184	▲ 10.0
7 普通建設事業費	1,221,097	4.3	1,208,802	4.3	12,295	1.0
8 積 立 金	266,990	1.0	314,585	1.1	▲ 47,595	▲ 15.1
9 投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
10 貸 付 金	13,140	0.0	14,480	0.0	▲ 1,340	▲ 9.3
11 繰 出 金	3,204,051	11.4	3,188,195	11.3	15,856	0.5
12 予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	28,082,000	100.0	28,237,000	100.0	▲ 155,000	▲ 0.5

12 一般会計における歳入の科目別構成比

(単位:百万円)

年度	市税		地方交付税			国庫支出金			都支出金			市債			その他			合計			
	前年度比	増減率	前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		
19年度	9,469	874	10.2	2,841	▲ 342	▲ 10.7	3,050	39	1.3	3,177	280	9.7	1,036	▲ 101	▲ 8.9	4,134	7	0.2	23,707	757	3.3
20年度	9,399	▲ 70	▲ 0.7	3,010	169	5.9	4,549	1,499	49.1	3,389	212	6.7	1,372	336	32.4	3,660	▲ 474	▲ 11.5	25,379	1,672	7.1
21年度	9,257	▲ 142	▲ 1.5	3,086	76	2.5	4,344	▲ 205	▲ 4.5	3,504	115	3.4	3,000	1,628	118.7	4,612	952	26.0	27,803	2,424	9.6
22年度	9,095	▲ 162	▲ 1.8	3,733	647	21.0	4,794	450	10.4	3,923	419	12.0	2,885	▲ 115	▲ 3.8	3,325	▲ 1,287	▲ 27.9	27,755	▲ 48	▲ 0.2
23年度	9,176	81	0.9	3,990	257	6.9	4,750	▲ 44	▲ 0.9	3,912	▲ 11	▲ 0.3	1,863	▲ 1,022	▲ 35.4	4,014	689	20.7	27,705	▲ 50	▲ 0.2
24年度	8,965	▲ 211	▲ 2.3	4,149	159	4.0	4,881	131	2.8	3,959	47	1.2	1,861	▲ 2	▲ 0.1	3,754	▲ 260	▲ 6.5	27,569	▲ 136	▲ 0.5
25年度	9,109	144	1.6	4,108	▲ 41	▲ 1.0	5,049	168	3.4	4,323	364	9.2	1,660	▲ 201	▲ 10.8	3,715	▲ 39	▲ 1.0	27,964	395	1.4
26年度	9,184	75	0.8	4,032	▲ 76	▲ 1.9	5,729	680	13.5	4,802	479	11.1	2,062	402	24.2	4,142	427	11.5	29,951	1,987	7.1
27年度	9,223	39	0.4	3,865	▲ 167	▲ 4.1	5,726	▲ 3	▲ 0.1	4,390	▲ 412	▲ 8.6	1,419	▲ 643	▲ 31.2	4,826	684	16.5	29,449	▲ 502	▲ 1.7
28年度	9,203	▲ 20	▲ 0.2	3,730	▲ 135	▲ 3.5	5,876	150	2.6	4,351	▲ 39	▲ 0.9	1,377	▲ 42	▲ 3.0	3,700	▲ 1,126	▲ 23.3	28,237	▲ 1,212	▲ 4.1
29年度	9,265	62	0.7	3,660	▲ 70	▲ 1.9	5,658	▲ 218	▲ 3.7	4,651	300	6.9	1,454	77	5.6	3,394	▲ 306	▲ 8.3	28,082	▲ 155	▲ 0.5

(注) 数値は平成19年度から平成27年度までは決算額、平成28年度・平成29年度は当初予算額。

13 一般会計における性質別経費の構成比

(単位:百万円)

年度	人件費			物件費			扶助費			普通建設事業			公債費			その他			合計		
	前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率		前年度比	増減率	
19年度	5,011	▲ 64	▲ 1.3	2,628	224	9.3	5,821	353	6.5	1,306	▲ 74	▲ 5.4	2,007	32	1.6	6,208	658	11.9	22,981	1,129	5.2
20年度	4,988	▲ 23	▲ 0.5	2,411	▲ 217	▲ 8.3	6,120	299	5.1	1,875	569	43.6	2,309	302	15.0	5,874	▲ 334	▲ 5.4	23,577	596	2.6
21年度	4,991	3	0.1	2,597	186	7.7	6,643	523	8.5	3,229	1,354	72.2	2,069	▲ 240	▲ 10.4	7,484	1,610	27.4	27,013	3,436	14.6
22年度	4,968	▲ 23	▲ 0.5	2,926	329	12.7	8,121	1,478	22.2	3,369	140	4.3	2,267	198	9.6	5,453	▲ 2,031	▲ 27.1	27,104	91	0.3
23年度	4,785	▲ 183	▲ 3.7	2,841	▲ 85	▲ 2.9	8,328	207	2.5	1,610	▲ 1,759	▲ 52.2	3,053	786	34.7	5,880	427	7.8	26,497	▲ 607	▲ 2.2
24年度	4,564	▲ 221	▲ 4.6	2,881	40	1.4	8,692	364	4.4	1,401	▲ 209	▲ 13.0	2,153	▲ 900	▲ 29.5	6,919	1,039	17.7	26,610	113	0.4
25年度	4,569	5	0.1	2,888	7	0.2	9,062	370	4.3	1,557	156	11.1	2,150	▲ 3	▲ 0.1	6,970	51	0.7	27,196	586	2.2
26年度	4,586	17	0.4	3,027	139	4.8	9,777	715	7.9	2,542	985	63.3	2,122	▲ 28	▲ 1.3	7,092	122	1.8	29,146	1,950	7.2
27年度	4,591	5	0.1	3,209	182	6.0	10,051	274	2.8	1,365	▲ 1,177	▲ 46.3	2,034	▲ 88	▲ 4.1	7,096	4	0.1	28,346	▲ 800	▲ 2.7
28年度	4,724	133	2.9	3,215	6	0.2	10,568	517	5.1	1,209	▲ 156	▲ 11.4	1,979	▲ 55	▲ 2.7	6,542	▲ 554	▲ 7.8	28,237	▲ 109	▲ 0.4
29年度	4,728	4	0.1	3,239	24	0.8	10,721	153	1.4	1,221	12	1.0	1,935	▲ 44	▲ 2.2	6,238	▲ 304	▲ 4.6	28,082	▲ 155	▲ 0.5

(注) 数値は平成19年度から平成27年度までは決算額、平成28年度・平成29年度は当初予算額。

14 一般会計歳入主要項目

主 要 項 目	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
市 税	9,265,817	9,203,949	61,868	0.7
市民税	4,537,258	4,543,287	△ 6,029	△ 0.1
固定資産税	3,572,384	3,506,526	65,858	1.9
軽自動車税	64,965	64,821	144	0.2
市たばこ税	390,812	401,862	△ 11,050	△ 2.7
都市計画税	700,398	687,453	12,945	1.9
地方譲与税	114,000	114,000	0	0.0
地方揮発油譲与税	37,000	31,000	6,000	19.4
自動車重量譲与税	77,000	83,000	△ 6,000	△ 7.2
利子割交付金	16,000	25,000	△ 9,000	△ 36.0
配当割交付金	63,000	141,000	△ 78,000	△ 55.3
株式等譲渡所得割交付金	42,000	83,000	△ 41,000	△ 49.4
地方消費税交付金	1,395,000	1,474,000	△ 79,000	△ 5.4
自動車取得税交付金	51,000	55,000	△ 4,000	△ 7.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	30,000	27,000	3,000	11.1
地方特例交付金	59,470	51,976	7,494	14.4
地方交付税	3,660,000	3,730,000	△ 70,000	△ 1.9
普通交付税	3,530,000	3,580,000	△ 50,000	△ 1.4
特別交付税	130,000	150,000	△ 20,000	△ 13.3
交通安全対策特別交付金	8,000	8,000	0	0.0
分担金及び負担金	263,877	275,806	△ 11,929	△ 4.3
老人福祉費負担金	4,934	12,640	△ 7,706	△ 61.0
児童保護者等負担金	258,298	261,766	△ 3,468	△ 1.3
母子福祉費負担金	85	84	1	1.2
保健衛生費負担金	560	1,316	△ 756	△ 57.4

主 要 項 目	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
使用料及び手数料	313,904	313,355	549	0.2
市民センター等使用料 (野塩、松山、市役所、男女共同参画センター 健康センター、消費生活センター、生涯学習センター等)	17,344	16,746	598	3.6
高齢者民間アパート使用料 (借上戸数 35戸)	7,240	6,947	293	4.2
学童育成使用料	34,660	34,665	△ 5	0.0
市民農園使用料 (1区画 月額1,300円 166区画)	2,589	2,557	32	1.3
道路占用料等	52,972	52,198	774	1.5
市営住宅使用料 (住宅 96戸、駐車場 34台)	40,357	39,781	576	1.4
印鑑証明等手数料	33,747	35,209	△ 1,462	△ 4.2
塵芥処理手数料	121,947	122,175	△ 228	△ 0.2
蓄犬登録手数料	2,070	2,070	0	0.0
国庫支出金	5,658,000	5,876,410	△ 218,410	△ 3.7
中国残留邦人等生活支援給付費(3/4)	23,962	24,712	△ 750	△ 3.0
自立相談支援事業(3/4)	6,564	6,564	0	0.0
自立支援給付費(1/2)	811,392	774,266	37,126	4.8
特別障害者手当(3/4)	30,457	30,301	156	0.5
児童手当等	787,369	787,959	△ 590	△ 0.1
児童扶養手当給付費(1/3)	103,333	105,614	△ 2,281	△ 2.2
私立保育園運営費(1/2)	485,273	358,062	127,211	35.5
生活保護費(3/4)	2,990,517	3,058,839	△ 68,322	△ 2.2
低所得者保険料軽減負担金(1/2)	7,350	7,350	0	0.0
社会保障・税番号制度 (10/10)	9,687	19,356	△ 9,669	△ 50.0
高齢者住宅借上事業費(1/2)	1,995	1,995	0	0.0
※スプリンクラー整備事業交付金(10/10)	3,329	0	3,329	皆増
地域生活支援事業費(1/2)	27,262	25,125	2,137	8.5
学習支援事業(1/2)	4,500	3,000	1,500	50.0
生活困窮者就労準備支援等事業費(3/4)	11,078	12,223	△ 1,145	△ 9.4
幼稚園就園奨励費(1/3)	24,394	25,550	△ 1,156	△ 4.5
施設型給付費(1/2)	29,257	17,706	11,551	65.2
※保育対策総合支援事業費(2/3)	10,666	0	10,666	皆増
子ども・子育て支援交付金	67,174	63,040	4,134	6.6

主 要 項 目	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
母子家庭等対策総合支援事業費(3/4)	8,791	5,176	3,615	69.8
スポーツによる地域活性化推進事業費(1/2)	10,083	15,750	△ 5,667	△ 36.0
感染症予防等事業費(1/2)	622	1,828	△ 1,206	△ 66.0
※妊娠・出産包括支援事業(1/2)	373	0	373	皆増
※利用者支援事業(1/3)	2,854	0	2,854	皆増
社会資本整備総合交付金 (1/3・1/2・5.5/10)	87,895	23,093	64,802	280.6
国民年金事務費	22,000	22,816	△ 816	△ 3.6
都 支 出 金	4,650,743	4,351,274	299,469	6.9
心身障害者福祉手当(10/10)	150,660	150,660	0	0.0
自立支援給付費(1/4)	405,696	387,133	18,563	4.8
児童手当等	173,894	174,239	△ 345	△ 0.2
児童育成手当(10/10)	229,913	229,375	538	0.2
私立保育園運営費(1/4)	242,636	179,031	63,605	35.5
生活保護費(1/4)	90,602	93,324	△ 2,722	△ 2.9
国民健康保険基盤安定(1/4・3/4)	174,031	172,620	1,411	0.8
後期高齢者医療保険基盤安定(3/4)	116,169	112,392	3,777	3.4
低所得者保険料軽減負担金(1/4)	3,675	3,675	0	0.0
市町村総合交付金	1,460,000	1,380,000	80,000	5.8
地域福祉推進区市町村 包括補助事業費(1/2・10/10)	29,767	33,526	△ 3,759	△ 11.2
シルバー人材センター運営費(1/2)	12,495	10,389	2,106	20.3
高齢社会対策区市町村包括補助事業	17,989	15,909	2,080	13.1
障害者施策推進区市町村 包括補助事業費(1/2・10/10)	118,037	174,888	△ 56,851	△ 32.5
区市町村特別支援事業費(3/4)	32,337	29,490	2,847	9.7
ひとり親家庭等医療費助成事業費(2/3)	23,234	24,345	△ 1,111	△ 4.6
乳幼児医療費助成事業費(1/2)	60,250	60,250	0	0.0
義務教育就学児医療費助成事業費(1/2)	60,000	60,640	△ 640	△ 1.1
※待機児童解消区市町村支援事業(10/10)	135,267	0	135,267	皆増
賃借物件による保育所整備事業(1/2)	30,177	1,890	28,287	1,496.7
※宿舍借上げ支援事業(3/4)	17,220	0	17,220	皆増
認証保育所運営事業費(1/2)	23,622	24,389	△ 767	△ 3.1
※認可外保育施設利用支援事業(1/2)	1,932	0	1,932	皆増
保育士等キャリアアップ補助金(1/2・10/10)	7,848	5,674	2,174	38.3

主 要 項 目	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
元気高齢者地域活躍推進事業(10/10)	6,537	6,266	271	4.3
私立幼稚園等園児保護者負担軽減事業費	77,000	47,194	29,806	63.2
施設型給付費(1/4)	25,376	16,237	9,139	56.3
子供家庭支援区市町村包括補助事業費	33,739	34,021	△ 282	△ 0.8
子ども・子育て支援交付金	67,174	63,040	4,134	6.6
放課後子ども教室推進事業費(2/3)	17,712	18,361	△ 649	△ 3.5
医療保健政策区市町村包括補助事業	21,115	24,967	△ 3,852	△ 15.4
※出産・子育て応援事業	16,951	0	16,951	皆増
都市農業活性化支援事業(1/2)	8,338	19,518	△ 11,180	△ 57.3
新・元気を出せ！商店街事業費(1/2)	9,394	8,967	427	4.8
市町村土木事業費(3/10・1/2)	68,340	150,943	△ 82,603	△ 54.7
特定緊急輸送道路沿道建築物 耐震化促進事業費(1/3・1/2)	47,789	9,434	38,355	406.6
通学路防犯設備整備事業費(1/2)	1,520	1,600	△ 80	△ 5.0
小学校LAN配線整備事業費(1/3)	4,666	2,200	2,466	112.1
※公立小中学校共同実施支援事業(10/10)	3,000	0	3,000	皆増
※特別支援教室整備事業(10/10)	4,600	0	4,600	皆増
東京都指定研究指定校委託事業費	8,490	8,300	190	2.3
個人都民税徴収取扱費交付金	90,252	115,409	△ 25,157	△ 21.8
基幹統計調査費	1,448	2,272	△ 824	△ 36.3
都環境確保条例市委任事務費	17,000	17,000	0	0.0
財 産 収 入	9,550	151,226	△ 141,676	△ 93.7
土地貸付収入	7,847	7,620	227	3.0
物品貸付収入	13	13	0	0.0
各種基金積立金利子	1,540	1,195	345	28.9
※ヤフー官公庁オークション売払代	150	0	150	皆増
寄 附 金	6,210	4,000	2,210	55.3
一般等寄附金	1,110	1,900	△ 790	△ 41.6
まちづくり応援寄附金	5,000	2,000	3,000	150.0
住環境の整備に関する条例に伴う寄附金	100	100	0	0.0

主 要 項 目	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%
繰 入 金	514,100	461,000	53,100	11.5
財政調整基金繰入金	400,000	400,000	0	0.0
緑地保全基金繰入金	10,500	10,000	500	5.0
まちづくり応援基金繰入金	2,600	2,000	600	30.0
公共施設整備基金繰入金	85,000	32,000	53,000	165.6
教育基金繰入金	7,000	6,000	1,000	16.7
繰 越 金	400,000	400,000	0	0.0
諸 収 入	107,329	114,004	△ 6,675	△ 5.9
社会福祉費貸付金返還金	7,190	8,659	△ 1,469	△ 17.0
清瀬産はちみつ販売代金	400	500	△ 100	△ 20.0
駐輪場指定管理者納付金	21,600	23,050	△ 1,450	△ 6.3
オータムジャンボ宝くじ区市町村交付金	17,000	19,000	△ 2,000	△ 10.5
ガイドブック等頒布代	100	188	△ 88	△ 46.8
ホームページ等広告料	4,560	2,766	1,794	64.9
多摩・島しょわがまち活性化事業助成金	3,000	3,000	0	0.0
ブックカバー等広告料配分金	610	590	20	3.4
多摩・島しょスポーツ振興事業助成金	1,500	1,500	0	0.0
金山緑地公園駐車場指定管理者納付金	1,212	1,212	0	0.0
みどり東京・温暖化防止 プロジェクト市町村助成金	1,000	1,000	0	0.0
※三多摩は一つなり交流事業	178	0	178	皆増
※最先端映像技術展入場料	2,100	0	2,100	皆増
※イングリッシュキャンプ参加費	297	0	297	皆増
市 債	1,454,000	1,377,000	77,000	5.6
道路整備事業	123,000	91,000	32,000	35.2
歩道用地購入事業	10,000	60,000	△ 50,000	△ 83.3
※消防自動車購入事業	17,000	0	17,000	皆増
※消防署建替用地購入事業	142,000	0	142,000	皆増
※下清戸運動公園テニスコート改修事業	22,000	0	22,000	皆増
※下宿第二運動公園野球場用地購入事業	91,000	0	91,000	皆増
※内山運動公園駐車場用地購入事業	14,000	0	14,000	皆増
臨時財政対策債	1,035,000	940,000	95,000	10.1
歳 入 合 計	28,082,000	28,237,000	△ 155,000	△ 0.5

15 一般会計歳出主要項目

主 要 事 業	平成29年度当初予算額 千円	平成28年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
議 会 費	238,316	239,273	△ 957	△ 0.4
議会活動事業 (常任委員会行政視察 1,000) (調査研究費 月額10,000円)	228,034	228,644	△ 610	△ 0.3
議会事務局運営事業 (議会だより・会議録印刷製本 3,610) (会議録検索システムデータ作成 720) (会議録速記反訳 4,400) (議会だより全戸配布 1,044)	10,282	10,629	△ 347	△ 3.3
総 務 費	1,372,621	1,351,207	21,414	1.6
総務管理一般事務事業	18,303	18,046	257	1.4
職員研修事業 (研修費 4,000) (民間機関等による研修費負担金 1,000) (自己啓発研修への支援 100) ※(eラーニング 150)	9,983	9,673	310	3.2
市報きよせ発行事業 (市報印刷費(特集号(防災・健康 新庁舎建設・地域包括)) 7,490)	16,572	17,847	△ 1,275	△ 7.1
市政案内事業 ※(清瀬市ガイドマップ 1,200)	1,248	48	1,200	2,500.0
市民相談事業 (人権の花事業 50) (各種相談業務 1,257)	1,497	2,553	△ 1,056	△ 41.4
広聴事業 ※(市政世論調査(Web回答導入) 2,000)	2,244	200	2,044	1,022.0
シティプロモーション推進事業 ※(公共施設Wi-Fi設置等 2,508) (名刺(理事者・管理職) 100) ※(プロモーション動画企画・制作 3,000) (ブックカバー作成 1,221)	6,829	4,720	2,109	44.7
財政運営事業 (新地方公会計移行支援業務 2,400)	2,779	5,544	△ 2,765	△ 49.9
※補助金適正化検討委員会活動事業	555	0	555	皆増
まちづくり応援寄附事業 ※(返礼品発送等支援業務 44) ※(返礼品取扱業務 1,600)	7,111	2,010	5,101	253.8
会計事務事業 (公共料金自動口座引落業務手数料 135)	18,309	18,605	△ 296	△ 1.6

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
車両管理事業 ※(ドライブレコーダー購入 1,216)	11,993	11,556	437	3.8
公共施設整備基金積立事業	250,000	300,000	△ 50,000	△ 16.7
施設等営繕事業	15,164	15,972	△ 808	△ 5.1
計画行財政推進事業 (行政評価外部評価委員会 282) ※(公共施設等再編計画検討 4,295) ※(清瀬駅南口地域児童センター等検討委員会 296)	5,429	8,129	△ 2,700	△ 33.2
多摩六都科学館組合運営事業	49,176	49,106	70	0.1
平和祈念事業 (ピース・エンジェルス実行委員会補助金 900) (平和祈念展等実行委員会補助金 350)	1,252	1,252	0	0.0
まちづくり委員会等事業 (まちづくり委員会 900) ※(自治会実態調査 47)	1,592	1,587	5	0.3
市民活動センター運営管理事業	7,706	7,585	121	1.6
新庁舎建設事業 (執務環境基本設計支援業務 5,832) (基本・実施設計業務 52,110) (設計管理支援業務 21,600)	80,145	12,983	67,162	517.3
【債務負担行為】 ※(執務環境実施設計支援業務(H29～H30) 8,000)				
市史編さん事業 (編さん委員会 273) (専門調査員等謝礼 8,500)	9,050	9,268	△ 218	△ 2.4
友好交流都市事業	200	300	△ 100	△ 33.3
情報システム管理運営事業 (社会保障・税番号制度システム改修 20,000) ※(ネットワーク強靱性対応 58,787) ※(全管理職にタブレット型パソコンを導入)	337,609	322,209	15,400	4.8
コミュニティバス事業 (運行補助(ドライブレコーダー経費含む) 19,900)	20,530	19,039	1,491	7.8
防犯事業 ※(防犯カメラ設置補助金 2,500)	3,367	870	2,497	287.0
市民安全推進事業 (自治会・児童保護者等による治安対策経費) (市内・学校周辺の見守り 2,982)	3,153	3,152	1	0.0
防犯灯維持管理事業 (LED化(4年計画の4年目) 24,000)	53,100	73,610	△ 20,510	△ 27.9
野塩地域市民センター運営管理事業	14,220	14,303	△ 83	△ 0.6
松山地域市民センター運営管理事業	11,955	16,633	△ 4,678	△ 28.1

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
男女共同参画センター運営管理事業 ※(男女平等推進プラン 692) ※(会議室照明LED化 1,000)	6,677	7,091	△ 414	△ 5.8
アイレックまつり事業	220	220	0	0.0
徴収事業	38,003	37,681	322	0.9
戸籍住民基本台帳事務事業 (通知カード・個人番号カード関連事務 8,517)	20,453	19,540	913	4.7
都議会議員選挙費 ※(期日前投票アミュー投票可能時間延長(夜9時まで))	22,480	0	22,480	皆増
基幹統計調査事業 ※(5年に1回の就業構造基本調査 522)	2,187	2,799	△ 612	△ 21.9
民 生 費	15,060,644	15,052,145	8,499	0.1
民生・児童委員活動事業(委員数 51人)	12,982	12,605	377	3.0
福祉資金貸付事業 (緊急福祉資金貸付 9,000) (生活資金貸付 1,500)	10,512	12,511	△ 1,999	△ 16.0
社会福祉協議会運営助成事業	48,580	48,580	0	0.0
福祉関係団体助成事業 (清瀬市遺族会 40) (ケアセンター悠々の会 2,000)	2,052	2,068	△ 16	△ 0.8
介護保険特別会計繰出金 (介護給付費繰出金 721,208) (地域支援事業繰出金 57,869) (職員給与費等繰出金 126,710) (事務費繰出金 62,215) (低所得者保険料軽減 14,700)	982,702	984,046	△ 1,344	△ 0.1
福祉サービス第三者評価受審支援事業 (グループホーム等)	3,000	3,000	0	0.0
中国残留邦人等生活支援給付事業 (生活支援等給付 32,000) (配偶者支援給付金 1,041) (地域生活移行支援 100) (地域生活支援給付金 200)	33,621	33,624	△ 3	0.0
権利擁護事業 (成年後見制度市長申立て費用等 131) (成年後見人費用助成 1,848) (社協権利擁護センター運営費補助金 2,751) (社協成年後見推進機関運営経費補助金 13,034)	17,764	18,875	△ 1,111	△ 5.9
受験生チャレンジ支援貸付事業	569	2,343	△ 1,774	△ 75.7
住居確保給付金給付事業 (雇用対策を補完するセーフティネット(住居確保給付金))	1,537	2,037	△ 500	△ 24.5

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
生活困窮者自立促進支援事業 (自立相談支援事業 8,752) (学習支援事業 9,000)	18,050	15,050	3,000	19.9
医療・介護連携推進協議会事業 ※(在宅療養窓口委託費 1,456)	4,265	5,568	△ 1,303	△ 23.4
地域福祉計画策定事業	4,165	1,950	2,215	113.6
老人保護事業 (特別養護老人ホーム「信愛の園」 30床確保 20年償還 12,000) (特別養護老人ホーム「神明園」 10床確保 20年償還 2,850) (特別養護老人ホーム「上宮園」 20床確保 20年償還 2,500) (軽費老人ホーム「ケアハウスいずみ」(救世軍) 16床確保 20年償還 7,500) (養護老人ホーム措置費 37,800) ※(スプリングラー整備支援事業 3,329)	66,099	70,657	△ 4,558	△ 6.5
ひとり暮らし老人等援護事業 (緊急通報システム、火災安全システム等)	3,911	3,995	△ 84	△ 2.1
敬老記念事業 (敬老祝金 満 88歳 (5,000円) 満 99歳 (10,000円) 満100歳 (30,000円) 満101歳以上 (10,000円)	6,232	7,816	△ 1,584	△ 20.3
老人クラブ助成事業 (老人クラブ連合会助成 900) (老人クラブ助成(25クラブ) 7,602)	8,502	9,130	△ 628	△ 6.9
在宅サービス運営事業 (信愛デイケアセンター施設整備費補助 16,652) (NPO・地域団体活動支援 1,160) (介護保険サービス利用者負担軽減措置対策費 590)	20,068	17,865	2,203	12.3
高齢者住宅事業 (借上げ住宅 35戸) (都営竹丘住宅シルバーピア 25戸) (都営中清戸住宅シルバーピア 50戸) (都営野塩住宅シルバーピア 45戸) (都営中里住宅シルバーピア 30戸) (民間住宅減額家賃補助 13戸)	47,808	47,528	280	0.6
寝たきり高齢者等援護事業 (住宅改造 6,400) (歩行用具等 50) (おむつ給付 12,035)	18,629	19,547	△ 918	△ 4.7
シルバー人材センター運営助成事業	26,075	26,075	0	0.0

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
ゲートボール場運営管理事業	1,269	2,456	△ 1,187	△ 48.3
地域包括支援センター運営管理事業	918	939	△ 21	△ 2.2
高齢者熱中症緊急対策事業 (猛暑避難所運営委託 1,502)	1,742	1,660	82	4.9
認知症カフェ運営事業 (認知症カフェ運営委託 1,110)	1,370	2,197	△ 827	△ 37.6
高齢者保健福祉計画策定事業 ※(高齢者保健福祉計画・第7期介護保険事業計画)	4,351	2,093	2,258	107.9
※生活支援サポーター養成事業	784	0	784	皆増
後期高齢者医療特別会計繰出金	983,340	927,431	55,909	6.0
障害者福祉総務事業	2,768	4,179	△ 1,411	△ 33.8
自立支援給付事業 (障害福祉サービス費 1,600,255) (更生・育成・療養介護医療 123,000) (補装具 14,616) (児童補装具 5,040)	1,755,531	1,690,607	64,924	3.8
地域生活支援事業 (地域活動支援センター・相談事業 どんぐり・椎の木会 28,936) (日常生活用具給付事業 17,500) (移動支援事業 35,125)	85,695	79,088	6,607	8.4
障害者在宅援護事業 (重度脳性麻痺者介護人 3,779)	3,929	4,874	△ 945	△ 19.4
障害者福祉手当等事業 (特別障害者手当(国) 月額26,830円) (障害児福祉手当(国) 月額14,600円) (経過措置福祉手当(国) 月額14,600円) (心身障害者福祉手当(都) 月額15,500円) (心身障害者手当(市) 月額 4,000円) (心身障害児手当(市) 月額 4,500円) (難病疾患患者援護金(市) 月額 4,500円) (交通遺児等援護金(市) 月額 4,500円) (福祉タクシー利用助成(市) 月額 3,300円) (心身障害者(児)自動車用ガソリン費補助) (1～3級 :月上限 500) (4～6級、1～4度:月上限 300)	279,276	279,260	16	0.0

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
障害者施設運営助成等事業 (知的障害者施設運営費補助金 〔工房わかば〕 6,000) (通所サービス利用促進事業 〔工房わかば〕 595 〔わあーくわかば〕 595) (日中活動系サービス推進事業 〔バーカリーショップどんぐり、清瀬どんぐりの家、 工房わかば、福祉作業所、汽車の家、セルフ清瀬 わあーくわかば、聖ヨハネ〕 61,644) (施設整備補助 〔わかば会〕 1,877) (グループホーム用地借上費助成 〔わかば会〕 1,040) (運営費・家賃補助 〔わかば会〕 2,000) (児童発達支援センターサービス推進費 13,300)	92,312	94,216	△ 1,904	△ 2.0
障害者福祉センター運営管理事業 ※(外壁改修工事実施設計 3,500)	99,602	142,521	△ 42,919	△ 30.1
障害者就労支援センター運営管理事業	21,542	21,542	0	0.0
※障害者計画・第5期障害福祉計画策定事業	3,600	0	3,600	皆増
国民健康保険事業特別会計繰出金 (保険基盤安定 309,641を含む)	1,162,360	1,146,043	16,317	1.4
私立幼稚園等助成事業 (私立幼稚園就園奨励費 100,250) (私立幼稚園園児保護者負担軽減事業費 75,000) (施設型給付費 80,011) (幼稚園型一時預かり事業費 4,000)	269,286	249,623	19,663	7.9
保育園運営事業 (駅前乳児保育園運営費 127,961) (私立保育園等運営費負担金 1,371,261) (私立保育園等運営費補助金 691,842) ※(新設保育園施設整備費 179,102) ※(小規模保育所施設整備費 13,999) ※(保育所等賃借料補助 4,310) ※(宿舍借り上げ支援 20,090) ※(宿舍借り上げ支援は平成32年度まで)	2,409,641	2,004,344	405,297	20.2
児童扶養手当事業 (第1子全部支給 42,290円) (第1子一部支給 42,280円～9,980円) (第2子加算全部支給 9,990円) (第2子加算一部支給 9,980円～5,000円) (第3子以降加算 5,990円) (第3子加算一部支給 5,980円～3,000円)	310,350	317,222	△ 6,872	△ 2.2
児童育成手当事業 (障害手当 15,500円) (育成手当 13,500円)	229,946	229,390	556	0.2

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
児童手当等事業 (3歳未満の児童、3歳～小学校6年生の第3子以降 月額15,000円) (3歳～小学校6年生の第1子、第2子および中学生 月額10,000円) (特例給付(所得制限以上) 月額5,000円)	1,139,808	1,143,937	△ 4,129	△ 0.4
母子生活支援施設等入所措置事業 (母子生活支援施設 延べ60世帯) (助産施設 4件)	27,288	14,091	13,197	93.7
ひとり親家庭等医療費助成事業 (月 1,145件)	36,070	36,049	21	0.1
ひとり親家庭支援事業 (高等職業訓練促進給付金(10人分) 11,442)	11,582	6,828	4,754	69.6
乳幼児医療費助成事業	130,586	130,886	△ 300	△ 0.2
義務教育就学児医療費助成事業	124,795	126,700	△ 1,905	△ 1.5
放課後子ども教室推進事業 (放課後子ども教室運営委員会、コーディネーター、 教育活動推進員、教育活動サポーターの配置)	27,562	27,127	435	1.6
市立保育園施設維持事業	3,962	8,667	△ 4,705	△ 54.3
市立保育園運営管理事業	109,618	109,485	133	0.1
認可外保育施設助成事業 (管内保育室 4,330) (武蔵野総合クリニック病児保育室運営費助成 18,239 ※ うち送迎対応分 9,000) ※ (認可外保育施設利用者助成 1,176) ※ (認可外保育施設利用者助成は平成31年度まで)	24,847	16,052	8,795	54.8
認証保育所助成事業 ※ (認証保育所利用者助成 2,688) ※ (認証保育所利用者助成は平成31年度まで)	53,698	52,450	1,248	2.4
学童クラブ施設維持事業	1,151	2,287	△ 1,136	△ 49.7
学童クラブ運営管理事業 (帰宅時児童見守り業務(11月～3月) 6,537)	58,427	54,861	3,566	6.5
児童センター施設維持管理事業 ※ (防犯カメラ設置 760)	27,335	27,792	△ 457	△ 1.6
児童センター事業	7,750	4,237	3,513	82.9
子ども家庭支援センター事業 (ショートステイ事業 4,000) (養育支援ヘルパー派遣事業 1,167) (つどいの広場事業 18,000) (いきいき子育て支援事業 4,354) (子育てネットワーク支援事業 1,367) (緊急一時保育事業補助 17,510)	51,362	48,395	2,967	6.1
ファミリー・サポート・センター事業	13,239	13,239	0	0.0

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
ホームビジター派遣事業 (先輩ママのボランティアによる子育てサポート事業)	1,844	2,144	△ 300	△ 14.0
子育てクーポン事業 (市内の子育て支援サービスに使えるクーポン券(6,000円分)と 市内の商店街で利用できる商品券(4,000円分)を支給) (対象 市内在住の0歳～3歳)	14,187	14,114	73	0.5
子どもの発達支援・交流センター運営管理事業	82,657	76,912	5,745	7.5
生活保護事務事業	16,814	17,757	△ 943	△ 5.3
生活保護援護事業 (生活保護費 3,987,364) (都法外援護費 12,636)	4,000,030	4,100,030	△ 100,000	△ 2.4
衛 生 費	1,411,011	1,434,339	△ 23,328	△ 1.6
健康センター施設維持管理事業 ※(エレベーター改修工事 1,100)	11,320	18,112	△ 6,792	△ 37.5
災害医療対策事業 (災害対策用資機材等 2,000)	2,000	2,000	0	0.0
健康増進計画策定事業	3,385	2,132	1,253	58.8
母子保健事業(ネウボラ事業) ※(ネウボラ事業の実施)	14,494	3,548	10,946	308.5
健康増進事業	2,567	2,747	△ 180	△ 6.6
市民健康診査事業 (特定健康診査の上乗せ部分を助成) ※(30代健康診査の実施期間を1ヶ月延長)	24,917	24,675	242	1.0
健康増進室運営管理事業	3,413	3,350	63	1.9
休日急病診療事業	42,630	42,676	△ 46	△ 0.1
昭和病院企業団運営事業	87,691	89,327	△ 1,636	△ 1.8
妊婦健康診査事業 (健診回数14回) (里帰り出産健診) (超音波検査を助成) (HIV抗体検査と子宮頸がん検診を助成)	38,533	42,782	△ 4,249	△ 9.9
肝炎ウイルス検診事業 (受診者数105人)	566	608	△ 42	△ 6.9
小児初期救急平日夜間診療事業 (多摩北部医療センター週5日・佐々総合病院週3日の診療体制)	3,209	3,195	14	0.4
乳幼児健康診査事業	15,137	15,931	△ 794	△ 5.0
成人歯科口腔保健推進事業	2,040	2,040	0	0.0
がん検診推進事業 (乳がん検診 受診者数162人) (子宮頸がん検診 受診者数38人)	2,914	5,263	△ 2,349	△ 44.6

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
がん検診事業 (胃がん検診費 自己負担:1,000円、 受診者数1,200人) (子宮がん検診費 自己負担:1,000(頸部) ・2,000円(頸部・体部)、受診者数1,200人) (肺がん検診費 自己負担:リスク者1,000円 ・一般500円、受診者数700人) (乳がん検診費 自己負担:2,000円、 受診者数1,400人) (大腸がん検診費 自己負担:500円、 受診者数2,000人) (前立腺がん検診費 自己負担:1,000円、 受診者数 3,700人) (60歳以上の各種がん検診自己負担金免除(当面の間))	33,389	31,423	1,966	6.3
未熟児養育対策事業 (養育医療費 4,763) (食事療養費自己負担金を免除(市負担))	5,218	5,990	△ 772	△ 12.9
成人歯科健診事業 (対象者 30・35・40・45・50・55・60・65・70歳)	4,098	4,570	△ 472	△ 10.3
健幸ポイント事業 (対象者:750人 うち平成29年度新規280人) (日々の健康づくりへの努力・健康改善 などに応じてポイントを付与し、市内 商店街で利用できる商品券等と交換)	20,166	16,000	4,166	26.0
結核健診事業 (受診者数9,140人)	17,106	16,904	202	1.2
定期予防接種事業 (BCG、不活化ポリオ、四種混合、麻しん・風しん、 日本脳炎、ヒブ、子宮頸がん、 インフルエンザ(65歳以上)、小児用肺炎球菌、ジフ、 破傷風、肺炎球菌(65歳以上)、水痘、※B型肝炎) ※(子どもの定期予防接種の償還払い)	152,052	151,982	70	0.0
感染症対策事業	257	257	0	0.0
任意予防接種事業 (第2子以降インフルエンザ予防接種 6,600) ※(B型肝炎予防接種 312)	8,133	11,267	△ 3,134	△ 27.8
飼い主のいない猫対策事業 (不妊去勢手術助成 オス 2,500円×30匹 メス 5,000円×30匹)	236	235	1	0.4
調査分析事業 (大気汚染等調査分析 3,100)	3,896	4,032	△ 136	△ 3.4

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
環境保全啓発事業 (きよせの環境・川まつり開催) (太陽光発電機器等設置助成 太陽光:1kwあたり3万円 限度額10万円 エネファーム:一律5万円)	7,973	15,110	△ 7,137	△ 47.2
清掃事務事業	13,408	14,182	△ 774	△ 5.5
一部事務組合運営事業 (柳泉園組合 343,772 → 329,556) (東京たま広域資源循環組合 217,220 → 217,479)	547,035	560,992	△ 13,957	△ 2.5
ごみ収集・処分等作業事業 (ごみ収集委託 217,728) (容器包装リサイクル処理 38,275) ※(水銀含有廃棄物処理 600)	258,016	257,450	566	0.2
環境整備事業 (有料ごみ袋作製・配布 30,000) ※(ごみ分別アプリ外国語対応 303) ※(使用済注射針回収 20)	56,168	58,950	△ 2,782	△ 4.7
労 働 費	5,895	6,634	△ 739	△ 11.1
ふるさとハローワーク事業 (クレアビル4階、月～金曜日、9時～17時)	5,895	6,634	△ 739	△ 11.1
農 林 業 費	35,535	75,066	△ 39,531	△ 52.7
農業振興対策事業 (都市農業活性化支援事業 10,006) (地域農業者支援事業 4,000) (農業従事者雇用促進事業助成 1,000)	16,743	57,633	△ 40,890	△ 70.9
農業まつり事業	905	913	△ 8	△ 0.9
市民農園事業	3,658	4,033	△ 375	△ 9.3
環境保全型農業推進事業 (ひまわり推進助成 3,600) (生分解性マルチ購入助成 500)	4,530	3,230	1,300	40.2
商 工 費	55,962	51,903	4,059	7.8
商工会等育成事業 (商工会 7,100) (商工協同組合 700) (浴場組合 600) (新・元気を出せ！商店街事業7商店街14事業 17,250) (ニンニクスタンプ事業 6,000) ※(商工振興プラン策定委員会 420)	32,360	32,828	△ 468	△ 1.4

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
融資事業 (運転資金 限度額:10,000、貸付期間 7年) (設備改善資金 限度額:15,000、貸付期間:10年) ※(新規取扱金融機関預託金 600)	3,800	3,400	400	11.8
消費生活センター施設維持管理事業 ※(外壁改修工事実施設計 2,000) ※(LED改修工事 2,000)	14,452	12,007	2,445	20.4
消費者保護対策事業 ※(ニンニンくん着ぐるみ製作 1,216) ※(自動通話録音機の購入費 681) (振り込め詐欺対策として100台貸与)	5,260	2,778	2,482	89.3
土 木 費	768,082	872,407	△ 104,325	△ 12.0
道路管理事務事業	3,100	5,086	△ 1,986	△ 39.0
道路維持補修事業 (道路空洞化調査 2,500) ※(橋梁長寿命化修繕計画 15,000) (補修工事7路線、1橋梁 66,000)	91,167	52,846	38,321	72.5
道路整備事業 (整備工事5路線 212,000)	215,615	160,136	55,479	34.6
道路用地購入事業 (市道0106号線の基本設計 3,000) (用地購入2路線 10,500) (移転補償1路線 5,000)	18,820	116,998	△ 98,178	△ 83.9
交通安全施設整備事業 (道路反射鏡等設置工事 500、歩道設置工事 3,000 歩道切り下げ工事 1,400)	5,220	4,150	1,070	25.8
歩道用地購入事業 (用地購入・移転補償 28,000)	28,440	162,961	△ 134,521	△ 82.5
放置自転車対策事業 (違法駐輪防止対策(清瀬駅・秋津駅 違法駐輪防止指導) 7,911)	13,112	13,014	98	0.8
地下駐輪場運営管理事業	6,889	4,984	1,905	38.2
有料駐輪場運営管理事業 (レンタサイクル(16日間実施) 94)	6,325	6,312	13	0.2
都市計画推進事業 (東3・4・15の2号線地区計画検討 5,000)	6,555	2,324	4,231	182.1
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 (耐震診断(H29まで) 1件 378) (新たに診断義務の対象として判明した建築物) (補強設計(H31まで) 5件 6,000) (耐震改修(H31まで) 2件 113,000)	119,381	22,470	96,911	431.3
都市計画街路事業(東3・4・17号線) ※(移転補償調査 17,000)	17,500	6,000	11,500	191.7

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
下水道事業特別会計繰出金 ※(東3・4・15の2号線污水管布設工事 3,000) (雨水幹線整備工事 270,227)	78,310	124,074	△ 45,764	△ 36.9
公園管理事業 (中央公園借上料 30,134) (その他公園借上料 8,763)	76,646	72,746	3,900	5.4
公園整備事業 ※(松山公園防球ネット改修工事 6,000)	6,300	30,300	△ 24,000	△ 79.2
緑地保全事業 (緑地保全区域助成 14,041) (市有林萌芽更新 3,000) (生垣助成 限度額10万円 150)	24,198	30,786	△ 6,588	△ 21.4
花のあるまちづくり事業 (フラワースタンド修繕2基)	6,314	7,333	△ 1,019	△ 13.9
椅子のあるまちづくり事業 (椅子の補修10基)	150	150	0	0.0
柳瀬川回廊事業 ※(故伊藤ヨシ氏胸像作成 5,000)	5,744	850	4,894	575.8
街路樹景観整備事業 (ケヤキ樹木剪定 18,000)	18,000	14,000	4,000	28.6
住宅支援事業 (木造家屋耐震診断助成 限度額10万円 500) (木造家屋耐震改修助成 限度額30万円 900) (耐震シェルター等設置助成 限度額30万円 300) (親・子世帯近居支援事業 1,000)	2,772	2,760	12	0.4
消 防 費	1,221,303	1,006,291	215,012	21.4
消防事務委託事業 ※(消防署建替用地購入費 190,000)	1,115,769	920,765	195,004	21.2
消防団運営事業 (消防団員報償金 5,000) ※(消防団員夏用正服等購入費 6,000) (消防団員健康診断 100)	38,581	34,723	3,858	11.1
車両管理事業 ※(消防ポンプ自動車購入費 17,500)	18,756	1,398	17,358	1,241.6
分団器具置場管理事業	1,032	1,672	△ 640	△ 38.3
水利施設管理事業 (消火栓補償費等 19,000)	19,660	21,556	△ 1,896	△ 8.8
防災対策事業 (災害時用備蓄食糧等 10,000) ※(マンホールトイレ設置工事 (清瀬小、第十小、第五中) 7,000) ※(災害時特設公衆電話回線設置工事 1,800) 回線等設置工事 1,800) (自主防災組織に対する補助金 500)	27,505	26,177	1,328	5.1

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
教 育 費	1,608,092	1,797,655	△ 189,563	△ 10.5
事務局一般事務費 ※(教育と医療の連携研修 96) (教育基金積立 10,000)	12,772	14,223	△ 1,451	△ 10.2
奨学資金貸付事業	2,040	1,980	60	3.0
教育相談センター運営管理事業 (教育指導員等 3,706)	8,329	9,385	△ 1,056	△ 11.3
研究指定校等推進事業 (オリンピック・パラリンピック教育推進校 6,020) (東京都指定研究校 2,470)	8,490	8,550	△ 60	△ 0.7
児童・生徒健全育成事業 (学級経営診断 661) (赤ちゃんのチカラプロジェクト 1,300)	3,811	3,346	465	13.9
情報教育推進事業 (パソコン教室等機器 48,738) ※(小学校4校、中学校4校でタブレット型パソコンに移行)	54,439	48,655	5,784	11.9
特色ある教育活動事業	4,800	4,800	0	0.0
児童・生徒安全推進事業 (地域ぐるみの学校安全体制の推進 スクールガード養成講習等 150) ※(清瀬小、芝山小、第四小、第六小 通学路防犯カメラ設置 3,040)	3,438	3,714	△ 276	△ 7.4
学力向上推進事業 (放課後補習 20,000) (学習サポーター 6,000) (図書館運営支援員 9,500) (英語指導助手(ALT) 8,500) (学力調査 2,000)	48,011	49,456	△ 1,445	△ 2.9
学校緑化推進事業 (みどりのカーテン等 800)	1,341	3,011	△ 1,670	△ 55.5
地産地消推進事業 (食材の振り分け・配達等)	1,917	1,654	263	15.9
児童・生徒支援事業 (学級経営補助員 8,000) (学校家庭連携推進支援員 3,240) (児童・生徒日本語指導員 2,940)	14,533	14,724	△ 191	△ 1.3
特別支援事務事業 (肢体不自由児童・生徒介助員 6,300)	6,919	6,619	300	4.5
※共同事務事業 (共同事務室設置工事・初度調弁 3,000)	3,230	0	3,230	皆増
※イングリッシュキャンプ事業 (児童・生徒30人参加)	1,780	0	1,780	皆増

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
[小 学 校]*****				
小学校施設維持管理事業 ※(清瀬小・第七小・第八小・清明小 LAN配線整備実施設計・工事 14,000) (校舎施設等改修工事 9,800)	69,664	80,626	△ 10,962	△ 13.6
小学校運営管理事業 (児童交通擁護委託 2,065) ※(学校用務業務委託1校 3,500)	140,481	149,116	△ 8,635	△ 5.8
小学校教育振興事業 (教科備品 6,600) (図書購入費 2,700)	35,958	37,244	△ 1,286	△ 3.5
小学校教育指導事業 (教科書・指導書等 5,000)	6,644	9,925	△ 3,281	△ 33.1
小学校修学旅行等行事事業 (音楽鑑賞 小5 1,188) (修学旅行補助 1人 4,200円) (演劇鑑賞補助 1人 200円) (移動教室補助 1人 4,200円)	7,315	7,403	△ 88	△ 1.2
小学校就学援助事業 (学用品 14,500) (修学旅行 1,728) (移動教室 1,419) (給食費 33,859) (アレルギー診断書料 30) ※(生活保護基準見直しの影響に配慮) ※(学用品先行支給を実施)	52,027	52,195	△ 168	△ 0.3
小学校移動教室等行事事業	3,750	3,126	624	20.0
小学校健康管理事業	26,200	25,552	648	2.5
小学校給食事業 (清瀬小、芝山小、第三小、第四小 給食調理民間委託 82,000) (大型調理備品 10,000)	102,153	105,924	△ 3,771	△ 3.6
小学校特別支援学級事業 (校外宿泊訓練等)	2,569	1,343	1,226	91.3
小学校特別支援教室事業 ※(特別支援教室設置工事・初度調弁 4,600)	5,633	346	5,287	1,528.0
小学校校舎改造事業 (第七小学校・第八小学校 校舎大規模改造工事実施設計 26,000)	26,000	27,500	△ 1,500	△ 5.5

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
[中 学 校]*****				
中学校施設維持管理事業 (校舎施設等改修工事 8,300)	36,526	62,261	△ 25,735	△ 41.3
中学校運営管理事業 ※(学校用務業務委託1校 3,500)	73,901	78,171	△ 4,270	△ 5.5
中学校教育振興事業 (教科備品 4,000) (図書購入費 1,800)	26,495	25,630	865	3.4
中学校教育指導事業 (教科書・指導書等 5,127) (課外部活動指導員 2,000) (課外部活動参加費等負担金 1,000)	9,004	17,149	△ 8,145	△ 47.5
中学校修学旅行等行事事業 (音楽鑑賞 中2 1,188) (修学旅行補助 1人 7,200円) (移動教室補助 1人 5,200円)	8,979	8,803	176	2.0
中学校就学援助事業 (学用品 14,000) (修学旅行 8,500) (移動教室 4,433) (給食費 23,000) (アレルギー診断書料 30) ※(生活保護基準見直しの影響に配慮) ※(学用品先行支給を実施)	50,493	51,296	△ 803	△ 1.6
中学校移動教室等行事事業	988	897	91	10.1
中学校健康管理事業	14,760	14,460	300	2.1
中学校給食事業 (全校給食調理業務委託 105,000) (大型調理備品 11,000)	122,342	122,032	310	0.3
中学校特別支援学級事業 (校外宿泊訓練等)	1,031	1,118	△ 87	△ 7.8
コミュニティプラザ運営管理事業 ※(指定管理者選定委員会 18) (指定管理者による管理運営 38,935)	39,039	204,997	△ 165,958	△ 81.0
文化活動振興事業 (美しくウォーキング 1,500) (石田波郷俳句大会助成金 700)	4,728	4,978	△ 250	△ 5.0
文化団体育成事業 (文化協会補助 600)	600	620	△ 20	△ 3.2
地域活動促進事業	3,075	3,075	0	0.0
地域市民センター等運営管理事業 (指定管理者による管理運営 88,653)	89,765	111,781	△ 22,016	△ 19.7

主 要 事 業	平成29年度当初予算額	平成28年度当初予算額	増 減 額	増 減 率
	千円	千円	千円	%
清瀬けやきホール運営管理事業 (指定管理者による管理運営 70,095)	77,188	72,668	4,520	6.2
図書館施設維持管理事業 ※(中央図書館電動式移動棚改修工事 4,000)	13,064	9,246	3,818	41.3
図書館運営管理事業 (ブックスタート事業 773) (図書館電算処理システム 10,680) (図書購入費 20,000)	47,652	51,393	△ 3,741	△ 7.3
駅前図書館運営事業	13,309	12,326	983	8.0
博物館施設維持管理事業 ※(地下収蔵庫エアコン設置工事 900) ※(外壁改修工事実施設計 3,400)	18,858	33,162	△ 14,304	△ 43.1
博物館事業 ※(「清瀬の史跡散歩」作成 373)	3,307	5,007	△ 1,700	△ 34.0
特別展事業 ※【圏域美術家展】	1,449	0	1,449	皆増
特別展事業 ※【最先端映像技術展】	4,518	0	4,518	皆増
特別展事業 ※【清瀬のうちおり展】	494	0	494	皆増
特別展事業 ※【林亮太色鉛筆画展】	463	0	463	皆増
立科山荘運営管理事業 (指定管理者による管理運営 28,943) ※(Wi-Fi環境整備 1,300)	32,167	32,879	△ 712	△ 2.2
文化財保全事業 ※(天然記念物樹木の市指定 330)	571	372	199	53.5
旧森田家管理運営事業 (土・日 管理案内業務 509)	918	903	15	1.7
生涯学習センター運営管理事業	47,239	47,812	△ 573	△ 1.2
体育等振興事業 (多摩・島しょスポーツ振興事業(サッカー教室) 1,500)	1,807	2,012	△ 205	△ 10.2
スポーツ団体育成事業 (市町村総合体育大会 450) (体育協会 900) (都民体育大会等 630)	2,130	2,130	0	0.0
体育施設管理事業 ※(指定管理者選定委員会 18) ※(下清戸運動公園テニスコート改修工事 30,000) ※(下宿第二運動公園野球場用地購入 121,730) ※(内山運動公園駐車場用地購入 19,000)	183,557	120,797	62,760	52.0

主 要 事 業	平成29年度当初予算額 千円	平成28年度当初予算額 千円	増 減 額 千円	増 減 率 %
公 債 費	1,935,084	1,979,077	△ 43,993	△ 2.2
各事業借入金元金償還費	1,751,722	1,757,103	△ 5,381	△ 0.3
各事業借入金利子償還費	180,362	216,974	△ 36,612	△ 16.9
一時借入金利子償還費	3,000	5,000	△ 2,000	△ 40.0
諸 支 出 金	500	510	△ 10	△ 2.0
財政調整基金	500	500	0	0.0
減債基金	0	10	△ 10	皆減
予 備 費	20,000	20,000	0	0.0
職員人件費 (職員数 446人(うち一般会計 404人))	4,348,955	4,350,493	△ 1,538	0.0
歳 出 合 計	28,082,000	28,237,000	△ 155,000	△ 0.5